事業番号	308	所属	国保年	金課医療係			起案	₹者	廣村 郁夫
事業名	子ども圏	医療費助成事業				決裁者		早川 智光	
事業区分		義務的		経常的		政策的	連絡	先	0566-76-1111
争未应力		我仍叮		作 中 D J		以來的	内線		2187
		企画計画立案		調査·研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部管理		広報・普及啓発		徴収・収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設設計・建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>												
		第7次	6	2-3-1-2-1				会計	一般会	計		
総合計画体系				1-9		予算科目	, L	款	15	民生	費	
		第8次)* 31* 14* [-	項	5	社会	福祉費	
								目	15	福祉	医療費	
市長マニフェスト		該当		非該当		H28単	3 λ Π·	予算説明書	該坐√゚−	٠,٠		123
実施計画		該当		非該当		1120=	כמו ב	」 并 の27日 [× = ×	•		120
総合計画以外の計画	子ど	も・子育て支持	爰事業計	·画								
根拠法令	有	安城市子ども	医療費	助成条例								
議会答弁	無											
陳情·市民要望	無											
実施方法		直営	委託:	先								
実施期間		開始	昭和	48 年度				終期	平成		年度	■ なし
		誰((受益者)	が					~にフ	なる		
求める成果 (目的)	子ど	もの保護者が				子どものほ	医療	費助成を受	けられる	ようにた	なる	
事務事業の内容 (手段)	院、清	という。 という										
事務の内容	入通 校生	受給者証交付事務(新規、更新、変更、再交付)、医療費自己負担分の公費助成(県補助対象分 就学前の入通院、就学後~15歳年度末の入院)、医療費自己負担分の市費助成(市単分 就学後~15歳の通院、高交生世代入院)、広報あんじょう折込チラシ配布、医療費適正化啓発チラシ配布、高校生世代医療費助成案内、県補助金事務										

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

ロリチ末り	₹ \ .	/ 、 =	并木大帜(/	古期"戍朱/】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		NO		上 刀		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	1,004,502	1,035,434	1,035,973	1,035,430
				需用費		20	688	588	840
				役務費		19,797	15,154	14,604	14,590
		1		委託料		0	0	0	0
				使用料及び賃借料		0	0	0	0
	歳出	出		負担金、補助及び交付金		0	0	0	0
年間事業費				その他		984,685	1,019,592	1,020,781	1,020,000
等推移			人件費			9,324	7,686	7,686	8,253
		2		正規職員	(人)	1.48	1.22	1.22	1.31
				臨時職員人件費	(千円)	0	0	0	0
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	1,013,826	1,043,120	1,043,659	1,043,683
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	302,238	308,313	315,228	317,770
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)	247,477	252,918	242,743	250,560
	州以ノへ			受益者負担金	(千円)	0	0	0	0
				その他	(千円)	54,761	55,395	72,485	67,210
		(5)	一般財源(③)-(4)	(千円)	711,588	734,807	728,431	725,913

	平成25年度実績		平成26年度第	 長績		平成27年度第	実績		平成28年度	計画
			及あんじょう折ぇ テ〔1回〕	込チラシ		及あんじょう折ぇ テ(1回)	込チラシ	広報 (1回	あんじょう折返])	とチラシ配布
			聚費適正化啓養 日布(1回)	発チラ		聚費適正化啓 日布(1回)	発チラ	医療 布(1	費適正化啓孕 回)	きチラシ配
活動実績			交生世代医療 引(2回)	費助成		交生世代医療 1(1回)	費助成	高校 (1回	生世代医療費)	費助成案内
						•				
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	制度の周知のための広報・	個	口	目標	<u> </u>	1	3		3	3
成果	別通知による案内回数		美		Ę	1	4		3	
		高校生入院勧奨に対する申		目標	F	0	50		50	50
	請件数割合		%	実績	ŧ	0	60		50	

Check【事業評価】 (1)「事業の必要性」の検証・評価

<u>(!)!尹之</u>	长以必安に	」リング央部では、一部では、	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ОРЕТ ДМ
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
		□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して		 ■ E 継続
(1)必要性	②特定項目	いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■該当	
			しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		□ 該当する	-	
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	<u>L</u>	,
		□ B 30年度まで	でに廃止	
	の必要性」	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
() E	平価	目標	年度	J
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)	1.2	
⑤事業を廃」	上した場合の			
	国難な理由な			
	<u>L*</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られて	ているか検証し、キ	削断の理由を記入	
	①目標に対	■順調	口不十分			
	7	高校生入院は個別通				ます。
	況	(H26扶助費 61件3	3,974,222円 日27	大助資 131件8,0	28,671円)	
		今以上に成果が向上	- ナス可能性がも2	かたまし 判案の	1理由を記す	
		ラ以上に成来が向上 ■ ない		が快証し、刊断の	理田を記入	
(1)有効性	②成果向上	今後も継続して周知). 制度周知. 利用	目の維持を図りまっ	t .
(17 1793 1	の余地	7 DOMERNOUS CONTRACTOR	1133 2 11 7 2 2 1 2 0 1	(13)20, 37(13)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, 0
		事業実施により上位	の施策の実現に貢	献しているか検証	Eし、判断の理由を	を記入
	】 ③上位施策	■ 高い				
	への貢献度	子どもの健康保持の	ために安心して医療	僚を受けることがで	きる環境づくりとし	して必要な事業です。
		外部委託や指定管理者	新田度の道入 NPO等	の活用による事業!	実施が可能か検証	判断の理由を記入
	_	一 不可能		の沿川でのサネ		の、自由の空田を記入
	①民間活力 等の活用	市が直接実施すべき	事業であるため、柔	委託等に馴染まな	いと考えます。	
	サワルカ					
		現在の成果水準のま		バ可能か検証し、料	削断の理由を記入	
	②事業費の	■ 不可能 既に事業費の削減が		これに上の目	直しが困難な事為	営であるレ老うます
	削減	以に事 来 員の前級が	- 1)) (=114240 (40	19, C4 02, T. 07 9E	旦しが 四飛ばずる	とくののとうんより。
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の	の効率化・簡素化の	可否を検証し、判断	fの理由を記入
	③事業の効	■ 不可能				
(2)効率性	率化•簡素	事務の効率化ができ	ており、これ以上の	見直しが困難な事	事業であると考える	ます。
(2//9] 12	化					
		事務事業の統合や分	2割にとは 効用の	白した図ることが	でキスか でキスト	旦会は由家を記る
		事務事業の制品できる。 ■ ない	□ 統合	ロー 分割	CEOM. CEOM	勿口は竹台で記入
		既存の事務事業				
		成仔の事務事業				
	④事務事業	 再編後の事務事業				
	のスリム化					
		(内容)				
				火山 (元) 克	頁見込(概算)	千円
				月リ <i>川</i>	以兄还(似异)	117
					ナービス水準の可否	を検証し、判断理由を記入
	①事業規	■ 適正 近隣市では、真校生入	口 過大 ca 200 ca 300 ca 300	□ 過小 □ 過小	し内では 安城市	を含め8市町村が実施していま
	模・サービス 水準	す。うち7市は入通院両	i方の助成、うち2市が	平成28年度から実	施しており、県内で	も徐々に拡大する傾向にありま
	/\ +					る)ため、子どもの健康のために 策として必要であると考えます。
(3)公平性		受益者負担の適否を			一	RCU (近安 (めるとうんよう。
		□ ある	□ 適正	田を記入	t 0	
	②受益者負	■ ない	■ 問題ない	□ 検討		
	担	近隣市で子ども医療	に対して自己負担	を求めている市は	ありませんので、「	問題ないと考えます。
					-	
			□ 有	□ 見直 □ 拡充		
「改善の必要	要性」の評価	 改善の必要性		日 協元		
・以合い心	╳ IT]VZ⊓TIШ	以古い心女は		目標	年度	J
			■ 無(現状維		1/2 /	

Action ラ仮の)	<u>기미'</u>	注』											
		活動実績・成果・事業	評価の内容を踏まえて記	入									
	課	医療費助成制度の継	続のために、適正受診の	継続	的な啓発が必要で	あると考えま	す。						
改善取組	題												
以告以加		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組									
	改	高校生世代医療費助成通知も含め、機会のあるごとに医療費適正化の案内を掲載していきます。											
	取組												
	和且												
					-	改善の必要性	生						
		必要性が低い	必要性が高い		•								
→ 佐====/		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標							
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	0	年度					
(11)		C 33年度までに廃止			縮小·統合								
	目標	0 年度			現状維持								
		D 廃止困難											
評価の総括	生山市	の改及 医療患済で	ル安内を行い 引き結ぎ車	光大	実施] ていきます								
一計 ロリアが行	ПП I / -∀	ぎ の啓発、医療費適正化案内を行い、引き続き事業を実施していきます。											
	111.37.		and the state of the state of	<i>></i> < C									

事業番号	309	9	所属	国保年金課医療係				起第	译者	廣村 郁夫
事業名	障害者	医療費	費助成事務					決裁	战者	早川 智光
事業区分			義務的		経常的	٦	政策的	連絲	各先	0566-76-1111
尹未囚刀			我们们		作 中口		以來的	内	線	2187
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部	管理		広報・普及啓発		徴収・収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得・処分	□ 検査		・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

<u>Plan【事業概要】</u>										
		第7次	4	2-3-1-2-1			会計	一般会計		
総合計画体系				1-9	予算科	В	款	15 民生	費	
160日日四年六		第8次			J' 31 111		項	5 社会	福祉費	
							目	15 福祉	医療費	
市長マニフェスト		該当		非該当	H28	当 初	予算説明書詞	玄当ページ	12)3
実施計画		該当		非該当	1120	– 10), 1, 11, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 1	× 3 · 7	12	10
総合計画以外の計画	障害	者福祉計画								
根拠法令	有	安城市心身障	章害者医	療費助成条例						
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法		直営	委託:	先						
実施期間		開始	昭和	48 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が				~になる		
求める成果										
(目的)										
					1					
事務事業の内容										
(手段)										
				、身体障害者手帳						
事務の内容	方、知的障害が認められIQ50以下で療育手帳AまたはB判定の方、自閉症状群と診断された方に、保険診療分の医療費 自己負担額を助成します。									
	受給者証交付事務(新規、更新、変更、再交付)、医療費自己負担分の公費助成(県補助対象分) 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務									
	/47 +区(メクイレレよクカリトトン	ノマ田山川	八小冊切亚爭伪						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		INO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	333,889	315,258	311,404	296,177
				需用費		8	140	7	17
				役務費		1,598	1,394	1,169	1,160
		1		委託料		0	0	0	0
				使用料及び賃借料		0	0	0	0
	歳出			負担金、補助及び交付金		0	0	0	0
年間事業費				その他		332,283	313,724	310,228	295,000
等推移			人件費			6,867	7,056	6,489	7,119
		2		正規職員	(人)	1.09	1.12	1.03	1.13
				臨時職員人件費	(千円)	0	0	0	0
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	340,756	322,314	317,893	303,296
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	213,723	201,119	196,163	179,810
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)	120,207	113,953	114,773	116,330
	がメノく			受益者負担金	(千円)	0	0	0	0
				その他	(千円)	93,516	87,166	81,390	63,480
		(5)	一般財源(③)-(4)	(千円)	127,033	121,195	121,730	123,486

	平成25年度実績	平	成26年度	実績		平成27年原	度実績			平成28年度	計画
	受給者証交付事務	受給者	計証交付事	務	受給	者証交付	事務	Ē	を給す	音証交付事務	务
	医療費自己負担分の公 費助成	医療費費助成	骨自己負担 c	分の公	医療費助	養自己負 」成	担分のク	☆ 原		費自己負担分	分の公費助
活動実績	広報あんじょう折込チラシ 配布(1回)	広報を配布(込チラシ		おあんじょう? 「(1回)	折込チラ		5報を 1回)		込チラシ配布
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年	变 平成	26年	度	平成27年度	平成28年度
				目標							
成果				実績	ŧ						
				目標	西						
				実績	長						

Check【事業評価】

<u>(1) 「事</u> き	大学公文工	」の快祉・評価		
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	□ いいえ	■ はい	の評価
		■・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	ロ 該当しない	■ E 継続
		□ 該当する		※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ė	
∅[車業/	の必要性」	□ B 30年度まで	ごに廃止	
O	ルの女に」 評価	│ 必要性が低い □ C 33年度まで	ごに廃止	
		目標	年度	
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止	止した場合の B難な理由な ピ			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られ	ているか検証し、判断の理由を記入	
	①目標に対 する進捗状 況	□ 順調	□ 不十分		
		今以上に成果が向上	こする可能性がある	か検証し、判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地	ロない	□ ある		
		事業実施により上位	の施策の実現に貢	「献しているか検証し、判断の理由を記	入
	③上位施策 への貢献度	□高い	□低い		
		外部委託や指定管理者	音制度の導入、NPO等	宇の活用による事業実施が可能か検証し、 判	判断の理由を記入
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 市が直接実施すべき		委託等に馴染まないと考えます。	
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	が可能か検証し、判断の理由を記入	
	②事業費の 削減	■ 不可能 主な事業費が医療費		手数料や扶助費のため、見直しが困難が	な事務であると考えます。
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の	の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理	里由を記入
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能	□ 可能)見直しが困難な事務であると考えます	
		事務事業の統合や分	う割により、効果の	向上を図ることができるか。 できる場合	は内容を記入
		■ない	□ 統合	□ 分割	
		既存の事務事業			
	0	ジャカチ木			
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業	ļ		
	のハウムル	(内容)			
				削減額見込(概算)	千円
		環境変化や他の自治体	*等との比較により、	当市の事業規模やサービス水準の可否を核	に、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 県補助対象のため、	□ 過大 県内で同様の事務	ロ 過小 を行っています。	
(3)公平性		受益者負担の適否を			
	@= v -: .	□ ある	□ 適正	□ 過大 □ 過小	\
	担	■ ない 近隣市で自己負担を	■ 問題ない :求めている市はあ	□ 検討必要 りませんので、問題ないと考えます。	
			口有	(□ 見直し)	
				口 拡充	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性	■ 無/1日/上ぐ	日 縮小・統合 日標 年度	
			■ 無(現状終	E 付 /	

Action ラ仮の人	J PJ 1	土									
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	.入							
	課	医療費助成制度の継	続のために、適正受診の	啓発	が必要であると考え	えます。					
	題										
改善取組		ᆝᆌᄧᇩᄮᅷᇰᇎ	ナックケヴィンソファンギャ	4 □							
	_,		成28年度における改善取								
	改	引き続き広報あんじょう折込チラシに医療費適正化の案内を掲載していきます。									
	善										
	取										
	組										
		l 事業の	<u></u> 必要性								
		-		4	į	改善の必要性	ŧ				
		必要性が低い	必要性が高い								
十年 無元/本		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標					
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	0	年度			
(1712)		C 33年度までに廃止			縮小・統合						
	目標	0 年度			現状維持						
		D 廃止困難									
== /= ~ (4)	#u rb		しかもとない、コとはと本	عللد ع	+++1 1 + + + +						
評価の総括	制度	の啓発、医療質週止1	比案内を行い、引き続き事	・美を	夫施していさます。						

事業番号	31	0	所属	国保年金課医療係				起第	译者	廣村 郁夫
事業名	母子・彡	父子家	庭医療費助品	戊事務				決裁	战者	早川 智光
事業区分			義務的		経常的	٦	政策的	連絲	各先	0566-76-1111
尹未囚刀	△ 万 ■		我仍可]	作 中口		以來的	内線		2187
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部	管理		広報∙普及啓発		徴収・収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得・処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

<u>Plan【事業概要】</u>										
		第7次	4	2-3-1-2-1			会計	一般会計		
総合計画体系				1-9	予算科	В	款	15 民生	費	
心口可凹体水		第8次			J' 31 -14		項	5 社会	:福祉費	
							目	15 福祉	:医療費	
市長マニフェスト		該当		非該当	H28÷	ム加	予算説明書詞		12	25
実施計画		該当		非該当	11205	מוי ב	了开心切自己		12	10
総合計画以外の計画										
根拠法令	有	安城市母子•	父子家原	庭医療費助成条(列					
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法		直営	委託:	先						
実施期間		開始	昭和	53 年度			終期	平成	年度	■ なし
	誰(受益者)が						~になる			
求める成果										
(目的)										
					1					
事務事業の内容										
(手段)										
				である母子・父子			は父親と、扶	養されている	18歳年度末	きでの子に
事務の内容	対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。 受給者証交付事務(新規、更新、変更、再交付)、医療費自己負担分の公費助成(県補助対象分)									
	安和有証グや事務(利別、関制、変更、再交性)、医療質目に負担力の公質助成(原補助対象力) 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務									

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

ロの【事業】	₹(ТГ.]/、=	尹未天祖()	古期"戍朱/】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	110,281	105,881	107,331	108,293
				需用費		97	103	113	54
				役務費		1,614	1,244	1,239	1,239
	歳出	1		委託料		0	0	0	0
				使用料及び賃借料		0	0	0	0
				負担金、補助及び交付金		0	0	0	0
年間事業費				その他		108,570	104,534	105,979	107,000
等推移			人件費			7,749	7,371	7,371	7,938
		2		正規職員	(人)	1.23	1.17	1.17	1.26
				臨時職員人件費	(千円)	0	0	0	0
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	118,030	113,252	114,702	116,231
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	60,009	56,260	58,551	59,530
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)	50,018	49,366	48,492	48,530
	州以ノへ			受益者負担金	(千円)	0	0	0	0
				その他	(千円)	9,991	6,894	10,059	11,000
			一般財源(③)-4)	(千円)	58,021	56,992	56,151	56,701

	平成25年度実績	平成26年度	実績		平成27年度3	実績		平成28年度	計画
	受給者証交付事務	受給者証交付事	事務	受給	者証交付事	务	受給	者証交付事務	务
	医療費自己負担分の公 費助成	医療費自己負担 費助成	目分の公	医療費助	養自己負担 1成	分の公	医療成	費自己負担分	分の公費助
活動実績	広報あんじょう折込チラシ 配布(1回)	広報あんじょうむ 配布(1回)	r込チラシ		はあんじょう折ⅰ 「(1回)	<u> </u>	広報。 (1回		△チラシ配布
	* B + L + T	W (1				T-400	for str		
	成果指標	単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年 度	平成27年度	平成28年度
			目標	票					
成果			実約	責					
			目標	Ħ.					
			実約	責					

Check【事業評価】

<u>(1) 「事</u> き	科の必安に	」の快祉・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	□ いいえ	■ はい	ОЛ <u>Б</u> Т1Ш
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	□該当	■ E 継続
		□ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 □ A 直ちに廃」		
O	の必要性」 評価	□ B 30年度まで 必要性が低い □ C 33年度まで _{目標}		
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止	止した場合の B難な理由な <u>ビ</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られ	ているか検証し、判断の理由を記入	
	①目標に対 する進捗状 況	□順調	□ 不十分		
		今以上に成果が向上	上する可能性がある	るか検証し、判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地	ロない	□ ある		
		事業実施により上位	の施策の実現に電	貢献しているか検証し、判断の理由を記	己入
	③上位施策 への貢献度	口高い	□低い		
		外部委託や指定管理者	皆制度の導入、NPO等	等の活用による事業実施が可能か検証し、	判断の理由を記入
	①民間活力 等の活用		□ 可能 事務であるため、	委託等に馴染まないと考えます。	
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	が可能か検証し、判断の理由を記入	
	②事業費の 削減		□ 可能 費の審査支払事務 ³	手数料や扶助費のため、見直しが困難	な事務であると考えます。
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業	の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の	理由を記入
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能	□ 可能)見直しが困難な事務であると考えます	
		事務事業の統合や分	分割により、効果の	向上を図ることができるか。できる場合	合は内容を記入
		■ない	□ 統合	□ 分割	
		既存の事務事業			
	O + -:	ジョン・ディカデ木			
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業			
	ジスクム化	(内容)		<u> </u>	
				削減額見込(概算)	千円
		_		当市の事業規模やサービス水準の可否を	検証し、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 県補助対象のため、			
(3)公平性		受益者負担の適否を	1		
	② ≖++7	□ ある ■ たい	□ 適正 ■ 問題ない		\J\
	担	■ ない 近隣市で自己負担を	求めている市はあ	口 検討必要りませんので、問題ないと考えます。	
			□ 有	(□ 見直し)	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		□ 拡充□ 縮小・統合	
			■ 無(現状約	・ 人 目標 ・ ・ 年度 ノ 推持)	
		I			

Action ラ仮の人	J PJ 1	土									
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	.入							
	課	医療費助成制度の継	続のために、適正受診の	啓発	が必要であると考え	えます。					
	題										
改善取組		ᆝᆌᄧᇩᄮᅷᇰᇎ	ナックケヴィンソファンギャ	4 □							
	_,		成28年度における改善取								
	改	引き続き広報あんじょう折込チラシに医療費適正化の案内を掲載していきます。									
	善										
	取										
	組										
		l 事業の	<u></u> 必要性								
		-		4	į	改善の必要性	ŧ				
		必要性が低い	必要性が高い								
十年 無元/本		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標					
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	0	年度			
(1712)		C 33年度までに廃止			縮小・統合						
	目標	0 年度			現状維持						
		D 廃止困難									
== /= ~ (4)	#u rb		しかもとない、コとはと本	عللد ع	+++1 1 + + + +						
評価の総括	制度	の啓発、医療質週止1	比案内を行い、引き続き事	・美を	夫施していさます。						

事業番号	311	所属	国保年金課医療係				起案者		廣村 郁夫		
事業名	精神障害	害者医療費助成事	業				決裁	渚	早川 智光		
事業区分		義務的		経常的		政策的	連絡先		0566-76-1111		
争未区力		我仍口		小王 177	-	以來的	内線		内線		2187
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談		
事務事業の		内部管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付		
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査		
		施設設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他		

Plan【事業概要】										
		第7次		2-3-1-2-1			会計	一般会計		
総合計画体系				1-9	予算科	П	款	15 民生	費	
松石計画体系		第8次			了异件	Н	項	5 社会福祉費		
							目	15 福祉	医療費	
市長マニフェスト		該当		非該当	Цао	ᅶᇳ	予算説明書詞	太坐 A °_こ゛		125
実施計画		該当		非該当	ПZО	コかり	了异矶明音	ix = n = y		123
総合計画以外の計画	障害	者福祉計画								
根拠法令	有	安城市精神	章害者医	医療費助成条例						
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法		直営	委託:	先						
実施期間		開始	昭和	54 年度			終期	平成	年度	■ なし
	誰(受益者)が							~になる		
求める成果 (目的)	方が	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		、 院治療を受ける			を受けられる。			
事務事業の内容 (手段)	①自 ②精 は県	以下の条件の方に対し、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。 ()自立支援医療(精神通院)制度該当の方・・・指定医療機関の通院に係る自己負担額全額(1割 市単分) ()精神障害者保健福祉手帳1、2級所持の方・・・全医療機関の入通院に係る自己負担額全額(精神入通院 は県補助、精神以外入通院は市単分) ()精神保健福祉法第5条の規定の病名で入院の方・・・当該入院に係る自己負担額半額(市単分)								
事務の内容	助成	給者証交付事務(新規、更新、変更、再交付)、医療費自己負担分の公費助成、医療費自己負担分の市費								

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

ロロサ末り	₹(TL]/、=	尹未天祖()	古動・成果)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		运 刀		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	106,982	111,737	113,736	125,450
				需用費		10	26	7	65
				役務費		1,469	1,172	1,203	1,385
		1		委託料		0	0	0	0
	歳出			使用料及び賃借料		0	0	0	0
				負担金、補助及び交付金		0	0	0	0
年間事業費				その他		105,503	110,539	112,526	124,000
等推移			人件費			9,198	9,891	10,206	10,773
		2		正規職員	(人)	1.46	1.57	1.62	1.71
				臨時職員人件費	(千円)	0	0	0	0
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	116,180	121,628	123,942	136,223
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	19,815	20,402	22,004	23,710
	歳入	4		国庫•県支出金	(千円)	19,478	19,712	20,953	23,000
	所以 / 人			受益者負担金	(千円)	0	0	0	0
				その他	(千円)	337	690	1,051	710
			一般財源(③)-(4)	(千円)	96,365	101,226	101,938	112,513

	平成25年度実績		平成26年度第	€績		平成27年度第	実績		平成28年度	E計画
	受給者証交付事務	受給	合者証交付事務	务	受絲	含者証交付事	簽	受給	者証交付事務	务
					医療費助	聚費自己負担? 力成	分の公	医療成	費自己負担分	分の公費助
活動実績					医療費即	聚費自己負担? 的成	分の市	医療 成	費自己負担分	分の市費助
	広報あんじょう折込チラシ 配布(1回)		最あんじょう折ⅰ テ〔1回〕	入チラシ		最あんじょう折ⅰ テ〔1回〕	込チラシ	広報 (1回		とチラシ配布
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	有効期限間近の更新手続	勧	口	目標	<u> </u>	12	12		12	12
成果	奨通知(月1回)		実		Ę	12	12		12	
				目標	<u> </u>					
				実績	ŧ					

Check【事業評価】

<u>(1) 「争き</u>	トツツ安性	」の快証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ОУВТІШ
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な	■該当	■ E 継続
		事業である	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		□ 該当する	ا اس	
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止	Ł	
∅[車業/	の必要性」	□ B 30年度まで	でに廃止	
O	ル必安は」 評価	め要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な ビ			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

, ,		事業実施に上い音図	した成里が得られ	ているか	検証し、判断の理由を記	7		
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 全ての対象者が、制	□ 不十分					
		今以上に成果が向上	する可能性がある	るか検証	し、判断の理由を記入			
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ない	□ ある		新できるように努めます。			
		車業中体に トロトは	の佐生の中田にき	おしてし	いるか検証し、判断の理由	ı ±.≘⊐ 7		
	③上位施策 への貢献度	■ 喜い	口(低い)		でのが検証し、判断の理由			
		外部委託や指定管理者	制度の導入、NPO等	年の活用(こよる事業実施が可能か検討	Eし、判断の理由を記入		
	①民間活力 等の活用	■ 不可能	□ 可能		「馴染まないと考えます。			
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	が可能が	検証し、判断の理由を記	λ		
	②事業費の 削減	■ 不可能	□ 可能			困難な事業であると考えます。		
		字抜ナはの目古しり創	辛て土に 川 東衆	のがずル	・簡素化の可否を検証し、判	吹の用中を記る		
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能 口 可能 事務の効率化ができており、これ以上の見直しが困難な事業であると考えます。						
		すみす業の幼みりだ		白 しょり	図ることができるか。 できる	担合は中京を記る		
		事務事業の献占や方	□ 統合	山工名	いっというできるか。できる 分割	物口は内台で記入		
		既存の事務事業						
	④事務事業	 再編後の事務事業			:	·		
	のスリム化	(由索)						
		(内容)						
					削減額見込(概算)	千円		
		環境変化や他の自治体	等との比較により、	当市の事	業規模やサービス水準の可	否を検証し、判断理由を記入		
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 近隣市も同様の助成	ロ 過大 があります。		過小			
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理	由を記え	λ			
		□ ある	□ 適正		過大	過小		
	②受益者負	■ ない	■ 問題ない		検討必要			
	担		求めている市はあ	りません	ので、問題ないと考えます	0		
			□ 有		□ 見直し	<u> </u>		
					口 拡充			
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性			□ 縮小·統合			
					目標 年度	ノ		
			■ 無(現状約	(持)				

Action【今後の)	<u> </u>	生』										
活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 医療費助成制度の継続のために、適正受診の啓発が必要であると考えます。 なお、精神手帳1、2級の方の入院費は償還払いで助成をしており、本人の請求もれの可能性がいえません。												
以普 収租	改善取組	引き続き広報あんじょ また、精神手帳1、2約	ご課題に対する平成28年度における改善取組 続き広報あんじょう折込チラシに医療費適正化の案内を掲載していきます。 、精神手帳1、2級の方の入院費は償還払いで助成をしていますが、現物給付(受給者証を提示する こより医療を受けることができる方法)に変更し、さらに医療を受けやすくするようにします。									
		必要性が低い	必要性が高い			改善の必要性	ŧ					
主管課評価(再掲)		A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	■ E継続	□ □ ■	見直し 拡充 縮小・統合 現状維持	目標平成	0	年度				
評価の総括	制度	の啓発、医療費適正位	化案内を行い、引き続き事	業を	実施していきます	•						

事業番号	905	所属	国保	年金課医療係			起案者	首	廣村 郁夫
事業名	後期高	齢者福祉医療乳	貴給付事	業		決裁者		早川 智光	
事業区分		義務的		経常的		政策的	連絡党	ŧ	0566-76-1111
争未应力	_	我仍可		作 市 D 7	□ ■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		内線		2187
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導	☐ Ī	育成∙	支援•相談
事務事業の		内部管理		広報・普及啓発		徴収•収納	■ ∤	補助∙♬	助成・手当・サービス給付
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得·処分	□ ᡮ	検査∙	審査・監査
		施設設計•建調	殳 🗆	イベント・講座		現業業務		その他	<u>1</u>

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>													
		第7次	4	2-3-	1-2-1			会計	一般会	計			
総合計画体系				1-	-9	予算科	ΙВ	款	15	15 民生費 5 社会福祉費 15 福祉医療費 当ページ 125 平成 年度 ■ なし ~になる			
松口可凹体术		第8次				J' JT 11-	r¤	項	5	社会社	福祉費		
								目	15	福祉	医療費		
市長マニフェスト		該当			非該当	⊔ag	坐 加	予算説明書	www.server	٠,*		125	
実施計画		該当			非該当	1120	ערבי	了并则仍首				120	
総合計画以外の計画													
根拠法令	有	安城市後期間	高齢者福	祉医	医療費給付要?	綱							
議会答弁	無												
陳情·市民要望	無												
実施方法		直営	委託:	先									
実施期間		開始	平成	20	年度			終期	平成	:	年度		なし
		誰((受益者)	が					~(::	なる			
求める成果 (目的)		高齢者医療制 該当する方が		険者	で一定の要	医療費品	助成る	を受けられる。	ようになる	5			
事務事業の内容 (手段)	助成 命令	後期高齢者医療制度被保険者の方で、障害者医療費助成、母子・父子家庭医療費助成、精神障害者医療費助成に該当する方、戦傷病者手帳を所持する方、精神保健福祉法による措置入院の方、感染症予防法による命令入所の方、市民税非課税世帯でひとり暮らし、寝たきり、認知症の各要件に該当する方に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。											
事務の内容	帳1· 外、	受給者証交付事務(新規、更新、変更、再交付)、医療費自己負担分の公費助成(障害、母子・父子、精神手 長1・2級、戦傷病者、措置入院、感染症、寝たきり等)、医療費自己負担分の市費助成(精神手帳1・2級以 外、ひとり暮らし) 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務											

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

DOLTA	D【事業負(十円)、事業美額(活期"似果)】										
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		NO		ム ガ		実績	実績	実績	予算		
			事業費		(千円)	307,939	320,682	336,154	353,547		
				需用費		86	170	132	56		
				役務費		3,841	3,202	3,193	3,491		
		1		委託料		0	0	0	0		
年間事業費				使用料及び賃借料		0	0	0	0		
	歳出			負担金、補助及び交付金		0	0	0	0		
				その他		304,012	317,310	332,829	350,000		
等推移			人件費			7,371	8,064	8,316	9,261		
		2		正規職員	(人)	1.17	1.28	1.32	1.47		
				臨時職員人件費	(千円)	0	0	0	0		
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	315,310	328,746	344,470	362,808		
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	159,847	164,473	173,708	179,740		
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)	109,545	113,642	115,411	121,820		
	小火 ノ へ			受益者負担金	(千円)	0	0	0	0		
				その他	(千円)	50,302	50,831	58,297	57,920		
⑤ 一般		一般財源(③)-(4)	(千円)	155,463	164,273	170,762	183,068			

	平成25年度実績		平成26年度第	尾 績		平成27年度第			平成28年度	計画
	受給者証交付事務	受約	合者証交付事務	务	受絲	含者証交付事?	务	受給	者証交付事務	务
	医療費自己負担分の公 費助成	医療費助	聚費自己負担的 分成	分の公	医療費助	聚費自己負担。 力成	分の公	医療 成	費自己負担分	分の公費助
活動実績	医療費自己負担分の市 費助成							医療費自己負担分の市費助 成		
	広報あんじょう折込チラシ 配布(1回)		みあんじょう折ぇ ī(1回)	<u>ふ</u> チラシ		みあんじょう折ぇ ī(1回)	込チラシ	広報 (1回		とチラシ配布
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	資格取得候補者への交付	勧	口	目標	<u> </u>	12	12		12	12
成果	奨通知(月1回)		Π	実績	į	12	12		12	
				目標	<u> </u>					
				実績	Ę					

Check【事業評価】

<u>(1) 「争き</u>	トリツ安住	」の快証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ОУВТІШ
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業である。 エース・ファイン	■該当	■ E 継続
		事業である	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		□ 該当する	1	
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ł)
O F		□ B 30年度まで	でに廃止	
O	の必要性」	│ 必要性が低い	でに廃止	
U) i	评価	目標	年度	J
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な ビ			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られ [・]	ているか検証し、判断の理由を	·記入				
	①目標に対 する進捗状 況		ロ 不十分 度をもれなく利用で	きるように取り組めています。					
				か検証し、判断の理由を記入					
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ ない 今後も継続して勧奨		泉者が更新できるように努めます	- •				
		事業実施により上位	の施策の宝租に貢	「献しているか検証し、判断の ³	単山を記 λ				
	③上位施策 への貢献度	■ 高い	□ 低い	心して医療を受けることができる					
		外部委託や指定管理者	新制度の導入、NPO等	の活用による事業実施が可能か	検証し、判断の理由を記入				
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 市が直接実施すべき		委託等に馴染まないと考えます	0				
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	が可能か検証し、判断の理由を	記入				
	②事業費の 削減		■ 不可能 □ 可能 正な事業費が医療費の審査支払事務手数料や扶助費のため、見直しが困難な事業であると考えます。						
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の	の効率化・簡素化の可否を検証し、	判断の理由を記入				
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能	□ 可能)見直しが困難な事業であるとき					
		事務事業の統合や分)割により、効果の		きる場合は内容を記入				
		■ ない	□ 統合	□ 分割					
		既存の事務事業							
	4事務事業								
	のスリム化	再編後の事務事業							
		(内容)	•	•	•				
				削減額見込(概算)	千円				
		環境変化や他の自治体	等との比較により、	 当市の事業規模やサービス水準の)可否を検証し、判断理由を記入				
	①事業規	■ 適正	口 過大	□ 過小					
(2) 11 - 11	模・サービス 水準	近隣市も同様の助成							
(3)公平性		受益者負担の適否を □ ある	:検証し、判断の理 │□ 適正] 過小				
	②受益者負	□ ある ■ ない	■ 問題ない	□ 過大 □ □ 検討必要	그 池(),				
	担担			りませんので、問題ないと考え	ます。				
			有		<u> </u>				
				□拡充					
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		□ 縮小·統合 目標 年度	J				
			■ 無(現状約	王 持)					

<u>Action【今後の)</u>	<u> </u>	土』									
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入							
	課		続のために、適正受診の				-Dail 1 a	т Т АКИ. 23А			
	-	なお、目立文伝(精性 いとはいえません。	通院)の方の通院費は償	逐扎	いいで助放をして	わり、本人の請	氷もれ	の可能性がな			
		2,511 /251 2/0									
改善取組											
4×10		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組							
	改		う折込チラシに医療費適工								
	善取	た、自立支援(精神通院)の方の通院費は償還払いで助成をしていますが、現物給付(受給者証を提 ・することにより医療を受けることができる方法)に変更し、さらに医療助成を受けやすくするようにします。									
	組	示することにより医療 <i>を</i>	を受けることかできる万法)	に多	と更し、さらに医療	で明成を受ける	すくす	るようにします。			
	.,										
						改善の必要性	+				
		必要性が低い	必要性が高い			以音の必安は	E				
→ 65 =m == 1 (m		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標					
┃ 主管課評価 ┃ (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	0	年度			
(11 15/		C 33年度までに廃止			縮小·統合						
	目標	0 年度			現状維持						
		D 廃止困難									
≕⊄の紗拝											
評価の総括	削及	制度の啓発、医療費適正化案内を行い、引き続き事業を実施していきます。									

事業番号	336	3	所属	国保年金課 年金係				起第	译者	大岡 広幸
事業名	国民年	金事	务					決裁	找者	早川 智光
事業区分			義務的		経常的	٦	政策的	連絡先 0566-76-		0566-76-1111
尹未匹刀	₱未匹刀 ■		我仍叫		作市印		以泉的	内線		2185
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部	管理		広報•普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】										
		第7次	:	2-3-3-3-3			会計	一般会計		
総合計画体系					予算科[, [款	15 民生	費	
松口引四体术		第8次			了异代	7	項	5 社会	:福祉費	
							目	25 国民	年金費	
市長マニフェスト		該当		非該当	⊔១០ភ	4 2 π.	予算説明書詞	太坐∧°_ご		133
実施計画		該当		非該当	пио	נעד ב	了异矶明音	⋈∃ \		133
総合計画以外の計画										
根拠法令	有	国民年金法第	第3条の	3						
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法		直営	委託	先						
実施期間		開始	平成	元 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者))が				~になる		
求める成果										
(目的)		_					_			
					I					
事務事業の内容										
(手段)			_							
				用·免除申請、住戶						
事務の内容	礎年	金・障害基礎	年金等の	の裁定請求書に関 +車務トロオ年の	する受付	事務	と日本年金村 東致みバロ-	幾構への送付 ホイ年を燃構へ	事務、年の年会保	金受給者の死
		亡・住所変更に関する受付事務と日本年金機構への送付事務及び日本年金機構への年金保険料未納者の 所得情報の提供								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		运 刀		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	485	577	433	606
				需用費		195	286	286	390
				役務費		44	56	53	90
		1		委託料		0	0	0	0
				使用料及び賃借料		209	222	49	50
	歳出			負担金、補助及び交付金		5	5	5	10
年間事業費				その他		32	8	40	66
等推移			人件費			26,645	31,807	31,800	31,847
		2		正規職員	(人)	3.85	4.85	4.85	4.85
				臨時職員人件費	(千円)	2,390	1,252	1,245	1,292
		3	年間経費(①)+(2)	(千円)	27,130	32,384	32,233	32,453
			特定財源(市	[税等の一般財源以外]	(千円)	27,130	31,919	32,233	30,471
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)	27,130	31,919	32,233	30,471
	加級ノへ			受益者負担金	(千円)	0	0	0	0
				その他	(千円)	0	0	0	0
	(5)		一般財源(③)-(4)	(千円)	0	465	0	1,982

	平成25年度実績	3	平成26年度3	 長績		平成27年度第			平成28年度	計画
	届出書等送付件数 15,209件				書等送付件 903件			書等送付件数 400件	文	
活動実績			変更 8, 申請 7,	226件 861件 497件	免贸	Y変更8,は申請7,	417件 066件 420件	免除	変更 申請	8, 000件 7, 000件 400件
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
				目標	Ę					
成果				実績	Į					
				目標	<u> </u>					
				実績	Ę			<i></i>		

Check【事業評価】 (1)「事業の必要性」の検証・評価

<u> </u>	大公公女工			
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	□ いいえ	■ はい	
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(4) N == h4	@#+ 	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して		■ E 継続
(1)必要性	②特定項目	いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	口 該当しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する	•	評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ł)
少 [車業/	の必要性」	□ B 30年度まで	でに廃止	
	ル必安注」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
		目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
	止した場合の B難な理由な			
	<u>L</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

A~Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ ⑤記載後

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

		事業実施により意図	した成果が得られて	いるか検証し、判断の理由を記入	
	①目標に対	□ 順調	口 不十分		
	する進捗状				
	況				
		今以上に成果が向上	- する可能性がある	か検証し、判断の理由を記入	
		□ない		が反応して行政の空田と記りて	
(1)有効性	②成果向上		□ w.o		
	の余地				
		±**		+b1 7 1. 1A=T1 - Mul Net @ TEL +	L=
				献しているか検証し、判断の理由で	と記入
	③上位施策	□高い	口 扱い		
	への貢献度				
		対がまざら北中年四キ	4割中の道 1 NDO笠	の活用により東米中佐が古代かた証	NUMCの田中ナミコ
				の活用による事業実施が可能か検証	し、刊断の珪田を記入
	①民間活力	■ 木可能 法定受託事務のため	□ 可能 ぶきよよ!		
	等の活用	佐足文託事務のため	いてさません。		
		現たの出田も進みせ	- 士車業弗の判定は	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		現在の成果小準のま ■ 不可能		可能が検証し、刊断の珪田を記り	•
	②事業費の	■ 不可能 充分に簡素化をはか			
	削減	元分に削糸16ではか	· J (V · x 9 °		
		中生ナナの日本による	キーナー	・ 本本ル・英主ル・のマスナム・TI Voller	*o™++=>3
	@ = #.o+l)効率化・簡素化の可否を検証し、判断	「の理田を記入
	③事業の効 率化・簡素	□ 不可能 年 会システルのカフタ		における高校生の特定扶養人数の	まテが可能におり旋割佐業
(2)効率性	化 化	が軽減されます。	・ イク (兄妹中間	にわける同仪生の付足伏長八級の	
	10	7 年 70人と40より。			
		東致東業の妹合めと	2年11-11 24年の1		旦合け由家を記す
		事務事業の制品でき	□ 統合	リエを図ることができるが。できるが □ 分割	あ口は内台で記入
			1		
		既存の事務事業			
	4事務事業	工师从 0 志 欢 志 坐			
	のスリム化	再編後の事務事業			
		(内容)		·	
				削減額見込(概算)	 千円
				台市の事業規模やサービス水準の可否	を検証し、判断理由を記入
	①事業規	■適正		□ 過小	
		法定受託事務のため	です。		
	水準				
(1) 11 — III					
(3)公平性		受益者負担の適否を	1		ND 1
	0	□ ある	□ 適正		過小
	②受益者負	■ない	■ 問題ない	□ 検討必要	. 10 7 2
	担		「金を財源としている	るので受益者負担を求める必要があ	かりません。
			□ 有		
[]b # @ 2/3	五州,○三 二	ルギのシエル		□ 拡充	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		□縮小・統合	J
				年度・プログラス	/
			■ 無(現状維	持)	

Action【今後の)	נייו ע	エ』										
		活動実績・成果・事業	禁評価の内容を踏まえて記	入								
改善取組	課題	日本年金機構と連携	日本年金機構と連携し引き続き丁寧な説明と窓口対応を行います。									
以古状心		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組								
	改		まからの情報を引き続き共存		窓口対応に生かし	ます。						
	善取組			, 0 %		50,70						
	事業の必要性					改善の必要性	<u> </u>					
		必要性が低い	必要性が高い			以古の必安日	-					
<u>→ ₩</u> ====/=		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標						
主管課評価			■ E継続		見直し 拡充	目標 平成	0	年度				
主管課評価 (再掲)		A 直ちに廃止	■ E継続	I —			0	年度				
		A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	■ E継続		拡充		0	年度				
		A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	■ E継続		拡充 縮小·統合		0	年度				

事業番号	338	8	所属				起第	译者	大岡 広幸	
事業名	国民年	金情幸	B提供事業					決裁	找者	早川 智光
事業区分			義務的		経常的		政策的	連絡	各先	0566-76-1111
尹未囚刀	公 万 □ 我		我仍可]	作 市 印	-	以來的	内線		2185
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部	管理		広報·普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

<u>Plan【事業概要】</u>										
		第7次		2-3-3-3-1			会計	一般会計		
総合計画体系					予算科目	,	款	15 民生	三費	
心口可凹体术		第8次			J' J' 174 C	7	項	5 社会	:福祉費	
							目	25 国民	是年金費	
市長マニフェスト		該当		非該当	口20年	4 2 Π	予算説明書詞	ません。_:ジ		133
実施計画		該当		非該当	1120=	נער ב	了并则仍言	33° /		133
総合計画以外の計画										
根拠法令	無									
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法		直営	委託	先						
実施期間		開始	平成	元 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰(受益者	が		~になる				
求める成果 (目的)	20歳	は以上の市民 だん	ðš		国民年金	制月	度を理解し、	将来年金を受	けられるよ	うになる。
事務事業の内容 (手段)	国民	年金の加入(足進や末	納者の防止を図る	ため、年金	全制	度の周知を行	行います。		
事務の内容	•新瓦	広報あんじょう」掲載及びPRチラシを配布 所成人向けに「広報あんじょう」、成人式配布冊子にPR記事を掲載 遺断幕の設置 など								

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

ロリチ末り	₹\ .	/ 、 =	艺术大快\/	古期"风朱/】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	768	846	886	1,599
				需用費		768	846	886	1,586
				役務費		0	0	0	13
	1			委託料		0	0	0	0
				使用料及び賃借料		0	0	0	0
	歳出			負担金、補助及び交付金		0	0	0	0
年間事業費				その他		0	0	0	0
等推移			人件費			819	819	819	819
		2		正規職員	(人)	0.13	0.13	0.13	0.13
				臨時職員人件費	(千円)	0	0	0	0
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	1,587	1,665	1,705	2,418
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	1,587	1,665	1,705	2,418
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)	1,587	1,665	1,705	2,418
	がよって		受益者負担金		(千円)	0	0	0	0
				その他	(千円)	0	0	0	0
		(5)	一般財源(③)-(4)	(千円)	0	0	0	0

	平成25年度実績		平成26年度第	ミ績		平成27年度第			平成28年度	E計画
活動実績	用広報折込チラシ作成 ・「広報あんじょう」へ新成 人向けに記事掲載 ・成人式での配布冊子に 国民年金PR記事を掲載 ・成人式会場に横断幕設 置 ・Webサイトに国民年金	年用·「人・国・置・We	「報あんじょう」 全の記事掲載) 「報がいじょう」 「報がいい事ではいまでのでは、 大学を発いるでは、 大学を発いるでは、 大学を表している。 はいまでは、 大学を表している。 はいまでは、 での情報を掲載 を表している。 での情報を掲載	ひPR が作成が が用を断 子掲幕 で 手掲幕 金	年用・人・国・置・制・刈る金広広向が民人の関・制・利・利・利・利・利・利・利・利・利・利・利・利・利・利・利・利・利・利・	報あんじょう」 報のまました。 報のまました。 ははませんでのでは、 は大きながいますが、 は大きながいますが、 は大きながいますが、 はたいでのでは、 はたいでのでのでのでは、 はたいでのでのでは、 はたいでのでのでは、 はたいでのでは、 はたいでのでは、 はたいでのでは、 はたいでのでは、 はたいでのでは、 はたいでのでは、 はたいでのでは、 はたいでのでは、 はたいでのでは、 はたいでのでのでは、 はたいでのでは、 はたいでのでのでは、 はたいでのでのでは、 はたいでのでのでは、 はたいでのでのでは、 はたいでのでのでは、 はたいでのでのでのでのででのででのででのででのででのででのででのででででででででで	及作へ或冊を断 民或つの以下の 子掲幕 年 り協 に載設 金 で力	の込・け・年・Wの・谷田の込・はは、金ののでは、	ラシ作成 報あんじょう」 記事掲載 人式での配布 PR記事を掲i	R用広報折 へ新成人向 冊子に国民 載 幕設置 民年金制度 つり等で刈
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	折込チラシ作成回数		口	目標	E .	2	2		2	2
成果	IND / / IFIMELY	折込ナフン作成回数		実績		2	2		2	
				目標	100					
				実績						

Check【事業評価】

(1) 事 🤊	<u> 未の必安性</u>	」の検証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ОРЕТ [Ш
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な	■該当	■ E 継続
		事業である □ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」		
	の必要性」 評価	□ B 30年度まで □ 必要性が低い □ C 33年度まで □ lefe		
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
	止した場合の B難な理由な ど			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

1月割 □ 不十分			事業実施により意図	した成果が得られて	こいるか検討	証し、判断の理由を	·記入	
②成果向上の余地		する進捗状	安城市内の全世帯に 行しています。	- 広報折込チラシで				年2回発
(1)有効性 (2)成果向上 (1)有効性 (2)成果向上 (3)上位態策 (4) (2) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4					か検証し、	判断の理由を記入		
事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入	(1)有効性				R方法として	て有効だと考えます	0	
②上位施策		の赤地						
②上位施策			事業実施により上位	の施策の実現に貢	献している	か検証し 判断のヨ	理由を記入	
************************************		③上位施等	■ 高い	□ 低い				
小部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能が検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 □ 本年企機構との協力・連携していく中で必要なことだと考えます。 ②事業費の 別本の成果水準のまま事業費の削減が可能が検証し、判断の理由を記入					まについて タ	知っていただき、手	続きすることで納付率の	向上に繋
日本年金機構との協力・連携していく中で必要なことだと考えます。 日本年金機構との協力・連携していく中で必要なことだと考えます。 日本年金機構との協力・連携していく中で必要なことだと考えます。 日本年金機構との協力・連携していく中で必要なことだと考えます。 日本年金機構との協力・連携していく中で必要なことだと考えます。 日本年金機構との協力・連携していく中で必要なことだと考えます。 日本年金機構との協力・連携しているため、神臓の理由を記入			,, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
3 日本年金機構との協力・連携していて中で必要なことだと考えます。 3 日本年金機構との協力・連携していて中で必要なことだと考えます。 3 日本年金機構との協力・連携していており、これ以上の削減は無理です。 5 日本年の対策を化をはかっており、これ以上の削減は無理です。 5 日本年の対策を化・簡素化・簡素化・商素化の可否を検証し、判断の理由を記入					の活用によ	る事業実施が可能か	検証し、判断の理由を記入	
現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入					で必要なこ	とだと考えます。		
②事業費の 削減		等の活用 						
②事業費の 削減			用左の成里水準の ‡	まま業典の削減が	「可能かね」	江 判断の理由な	.≘⊒ λ	
(2)効率性 (2)効率性 (2)効率性 (2) 要素の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 (3) 事業の効率化・簡素 (4) 事務事業 (5) のよい (5) のよい (5) のよい (5) のまたいできるか。できる場合は内容を記入 (5) のまたい (5) のまたいできるか。できる場合は内容を記入 (5) のまたい (5) のまたいできるか。できる場合は内容を記入 (5) のまたいである。できる場合は内容を記入 (5) のまたいである。できる場合は内容を記入 (5) のまたい (5) のまたいできるが。できる場合は内容を記入 (5) のまたいである。できる場合は内容を記入 (5) のまたいできるが。できる場合は内容を記入 (5) のまたいできるが。できる場合は内容を記入 (5) のまたいできるが。できる場合は内容を記入 (5) のまたいできるが。できる場合は内容を記入 (5) のまたいであるため、回民年金相談事業 (5) のまたいできるが。できる場合は内容を記入 (5) のまたいできるが、できる場合は内容を記入 (5) のまたいでのは、(5) のまたいでは、(5) のまたいできるが、できる場合は内容を記入 (5) のまたいでは、(5) のまたいできるが、できる場合は内容を記入 (5) のまたいでは、(5)		②車業典の	■ 不可能	□ 可能			品人	
②事業の効果化・簡素化			充分に簡素化をはか	っており、これ以上	の削減は無	無理です。		
②事業の効果化・簡素化								
##C 簡素 化)効率化・簡	素化の可否を検証し	. 判断の理由を記入	
(3)公平性 (化) 事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割 田民年金情報提供事業 国民年金相談事業 国民年金相談事業 国民年金相談事業 「(内容) どちらも国民年金制度の周知と理解を深めるための事業であるため、国民年金情報提供事業に一本化します。 「事業規模・サービス 水準 「(内容) ともらも国民年金制度の周知と理解を深めるための事業であるため、国民年金情報提供事業に一本化します。 「事業規模・サービス 水準 「(内容) ともらも国民年金制度の周知と理解を深めるための事業であるため、国民年金情報提供事業に一本化します。 「事業規模・サービス 水準 「の事業規模・サービス 水準 「の事業規模・サービス 水準 「の事業規模・サービス 水準 「の事業規模・サービス 水準 「の事業規模・サービス 水準 「の事業規模・サービス 水準の可否を検証し、判断理由を記入 「の事業の必要性」の調査 □ 過大 □ 過小 「の事産 □ 過大 □ 過小 「の事産 □ は対の要素を検証し、判断の理由を記入 「の事産 □ 過大 □ 過小 「の事産 □ は対の要素を検証し、判断の理由を記入 「の事産 □ は対の要素を検証し、判断の理由を記入 □ は対の要素を検証し、判断の理由を記入 □ は対の要素を検証し、判断の理由を記入 □ 過小 「の事の必要性」の評価 □ ない ■ 問題ない □ 検討必要 □ 国民年金事務費交付金を財源としているので受益者負担を求める必要がありません。					コトの周知	の効率化け困難と	思います	
日本い ■ 統合 □ 分割 国民年金相談事業 日民年金相談事業 日民年金相談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談本書 日本名本会本書 日本名本会本書 日本名本会本書 日本名本会本書 日本名本会本会本書 日本名本会本会本書 日本名本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本	(2)効率性		////KHJ·SIIK (III/X/			107 <i>9</i> 97 — 1016 — ALC		
日本い ■ 統合 □ 分割 国民年金相談事業 日民年金相談事業 日民年金相談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談和書業 日民年金和談本書 日本名本会本書 日本名本会本書 日本名本会本書 日本名本会本書 日本名本会本会本書 日本名本会本会本書 日本名本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本会本			東双東学の幼会かん	2割に とけ 効用の	カト太図る	- レがブキスか で	きて担合け中央を記る	
(3)公平性 (3)公平性 (3)公平性 (2)受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入							との場合は内谷で記入	
(3)公平性 日本版の事務事業			既存の事務事業	国民年金情報提供	は事業 国	民年金相談事業		•••••
(内容)		(4)事務事業	王烜从 0 末 2 末 世	国民年金情報提供	共事業			
じちらも国民年金制度の周知と理解を深めるための事業であるため、国民年金情報提供事業に一本化します。 削減額見込(概算) 千円		のスリム化	101111111111111111111111111111111111111					
ます。				 の周知と理解を深	きめるための	事業であるため、『	国民年金情報提供事業	こ一本化し
1 事業規模・サービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 適正 □ 過大 □ 過小 全世帯に国民年金制度を周知する必要があるため、効果的な方法で周知していると考えています。 次本 受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小						. ,,,,		
1 事業規模・サービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 適正 □ 過大 □ 過小 全世帯に国民年金制度を周知する必要があるため、効果的な方法で周知していると考えています。 次本 受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小								
①事業規模・サービス 水準 一 適正								
(3)公平性		① 市 娄 坦)可否を検証し、判断理由る	を記入
(3)公平性			_ ~_			•	周知していると考えている	ます。
□ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない ■ 問題ない □ 検討必要 □ 国民年金事務費交付金を財源としているので受益者負担を求める必要がありません。 □ 見直し □ 拡充 □ 協善の必要性 □ 縮小・統合 □ 標本 28 年度		水準						
□ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない ■ 問題ない □ 検討必要 □ 国民年金事務費交付金を財源としているので受益者負担を求める必要がありません。 □ 見直し □ 拡充 □ 協善の必要性 □ 縮小・統合 □ 標本 28 年度	(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理!	由を記入			
担 国民年金事務費交付金を財源としているので受益者負担を求める必要がありません。		0 - 11 - 1	□ ある	□ 適正			〕 過小	
■ 有 □ 見直し □ 拡充 ■ 縮小・統合 目標 28 年度							要がありません。	
□ 拡充 「改善の必要性」の評価 改善の必要性 ■ 縮小・統合 目標 28 年度								
□ 拡充 「改善の必要性」の評価 改善の必要性 ■ 縮小・統合 目標 28 年度					<u> </u>			
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				- 6	1	拡充		
	「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性				, J	
				□ 無(現状維		28 牛乃	2 /	

Action フ仮の/	J IHJ 1	<u> 工 </u>										
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	込								
	課	刈谷年金事務所と連	携して国民年金制度のPI	Rをし	ていく必要がある	らと思います。						
改善取組	題											
以普以祖		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組								
	改	刈谷年金事務所と連携して国民年金制度のPRをしていく機会を作っていきたいと思います。										
	善取											
	組											
		事業の	必要性 —————————————————————			改善の必要性	4					
		必要性が低い	必要性が高い			WE00291						
主管課評価		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標						
(再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度				
(1116)/		C 33年度までに廃止			縮小·統合							
	目標	0 年度			現状維持							
		D 廃止困難										
評価の総括	今後	も年金の未加入や保	逸料の未納がかくかろよう	と国	民年全制度を市[早に周知してい	きょす					
評価の総括	今後	も年金の未加入や保	険料の未納がなくなるよう	こ国	民年金制度を市民	民に周知してい	きます。					

事業番号	314	1	所属	福祉部	国保年金課国保係	Ŕ		起案者		近藤 俊也	
事業名	国民健	康保隆	食被保険者資	格管理	事務			決表	战者	早川 智光	
事業区分			義務的		経常的		政策的	連絡	先	0566-76-1111	
尹未匹刀	● 未区力 ■		我们们	□ 粧布切			以泉的	内	線	2184	
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談	
事務事業の		内部	管理		広報•普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付	
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	·審査·監査	
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他	

Diam/車業掘画】

Plan【事業概要】											
		第7次	2	2-3-3-9-9			会計	国民健康保持	険事業特別	川会計	
総合計画体系					予算科目		款	05 総務	費		
心口可凹件水		第8次		13-9)′ 31 /14 C	'	項	05 総務	管理費		
							目	05 一般	管理費		
市長マニフェスト		該当		非該当	H28出	±п-	予算説明書詞	を当る。 一ジ		377	
実施計画		該当		非該当	11203	נטו	ᆙᅲᇞᄞᆸ			511	
総合計画以外の計画											
根拠法令	有	国民健康保障	倹法								
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		直営	委託	先							
実施期間		開始	平成	元 年度			終期	平成	年度		なし
		誰(が				~になる				
求める成果											
(目的)											
事務事業の内容 (手段)											
(+ x)											
事務の内容	国早	健康保険の資	な 異 動	(取得・喪失など)	の管理						
子 377 A S L 1.円.		NCW NINO	S 10 75 29/	NAME AND ACT	· > H < T						

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

ロの事業を	<u> </u>	/、=	艺术大恨(/	古期"风朱/】		I — 15	— b		
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		140		<u> </u>		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	0	0	0	0
				需用費					
				役務費					
		1		委託料					
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他					
等推移			人件費			20,482	20,480	22,468	23,615
		2		正規職員	(人)	3.2	3.2	3.2	3.2
				臨時職員人件費	(千円)	322	320	2,308	3,455
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	20,482	20,480	22,468	23,615
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	20,482	20,480	22,468	23,615
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	灰人			受益者負担金	(千円)	20,482	20,480	22,468	23,615
				その他	(千円)				
		⑤	一般財源(③)-(4)	(千円)	0	0	0	0

	平成25年度実績	平成26年度	実績	平成27年度第	実績	平成28年度	動
	取得件数 7,087件 喪失件数 7,678件	取得件数 7,055 喪失件数 7,877		文得件数 7,070 夏失件数 7,896		导件数 7,071件 夫件数 7,817件	‡ ‡
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	20011 300 1,010		() ())(1,000		(11 30 1,021)	'
江利中使							
活動実績							
	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
成果			実績				
			目標				
			中4生				
			実績				

Check【事業評価】

<u>(1) 「事</u> き	大学公文工	」の快祉・評価		
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	□ いいえ	■ はい	の評価
		■・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	ロ 該当しない	■ E 継続
		□ 該当する		※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ė	
∅[車業/	の必要性」	□ B 30年度まで	ごに廃止	
O	ルの女に」 評価	│ 必要性が低い □ C 33年度まで	ごに廃止	
		目標	年度	
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止	止した場合の B難な理由な ピ			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られて	ているか検証し、判断の理由を記入	
	①目標に対 する進捗状 況	□ 順調	口 不十分		
		今以上に成果が向上	する可能性がある	か検証し、判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地	口ない		N NIEC THOUSE END	
		事業実施により上位	の施策の実現に貢	献しているか検証し、判断の理由を	≣P λ
	③上位施策 への貢献度	□高い	□低い		
		外部委託や指定管理者	新用度の導入、NPO等	の活用による事業実施が可能か検証し	、判断の理由を記入
	①民間活力 等の活用	■ 不可能	□ 可能	、委託等に馴染まないと考えます。	
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減か	「可能か検証し、判断の理由を記入	
	②事業費の 削減	■ 不可能 統合システム等の活		の効率化、簡素化が十分に行われて	こいます。
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の	の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の	の理由を記入
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能 既に事務の効率化、	□ 可能		7-111 C 1157 V
		事務事業の統合や分	汁割により、効果の !	向上を図ることができるか。 できる場	合は内容を記入
		■ない	□ 統合		
			<u> </u>		
		既存の事務事業			
	④事務事業	再編後の事務事業			
	のスリム化				
		(内容)			
				削減額見込(概算)	千円
				当市の事業規模やサービス水準の可否を	を検証し、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準	す。		口 過小で運営しており、該当する業務をほぼ	ず同一の内容で遂行していま
(3)公平性		受益者負担の適否を	1		1 /ls
	@ +	■ ある	■ 適正 問題ない		小
	担	□ ない 国民健康保険税を被			
			□ 有	(□ 見直し)	
				口 拡充	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性	■	□ 縮小·統合 目標 年度	
			■ 無(現状維	主 行)	

Action フ仮の人	J IHJ	土』							
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入					
	課	業務内容が複雑であ	るため、適切な事務引継ぎ	ぎがぇ	必要です。				
	題								
改善取組		L司無照に청국フ亚	ポックを中にわけてみぎ 取	4 0					
			成28年度における改善取	-					
	改	適切な事務引継ぎが	できるよう、マニュアルの強	化を	を図ります。				
	善								
	取								
	組								
		事業の	必要性 ————————————————————————————————————	改善の必要性					
		必要性が低い	必要性が高い			以 日 7 2 2 3	_		
十年 無元本		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標			
主管課評価(再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	0	年度	
(1112)		C 33年度までに廃止			縮小•統合				
	目標	0 年度			現状維持				
		D 廃止困難							
気圧の外托	国民	:健康保険は各市町村	が保険者として運営してい	るた	とめ、近隣市と情	青報共有を図りな	がら、	事務事業の適	
評価の総括	正な	遂行を行います。							

事業番号	315	所属	福祉部	国保年金課国保保	Ŕ		起案者		近藤 俊也
事業名	レセプト	点検事業					決裁者		早川 智光
事業区分		義務的		経常的		政策的	連絡	先	0566-76-1111
争未应力	未区分 ■ 我们			作 中口	作 市 印)		内線		2184
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部管理		広報∙普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設設計・建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>												
		第7次		2-3-3	3-1-1			会計	国民健康	康保険事業 特	胡会計	
総合計画体系						予算科		款	05	総務費		
松口引四体术		第8次		13-	-9	了异代		項	05	総務管理費		
								目	05	一般管理費		
市長マニフェスト		該当			非該当	uso	业 ∤ π	予算説明書詞	■太坐∧°_こ	,*	377	
実施計画		該当			非該当	П20	= 17 1	了异矶明音	3, 3 \ - /		311	
総合計画以外の計画												
根拠法令	有	国民健康保障	倹法第4	5条第	94項							
議会答弁	無											
陳情·市民要望	無											
実施方法		直営	委託	先								
実施期間		開始	平成		年度			終期	平成	年度		なし
	誰(受益者)が								~にな	る		
求める成果 (目的)	安城	市の国民健康	長保険被	保険	者が	適正な図	医療	費を負担する				
事務事業の内容 (手段)		連合会による 給付費を支糸					セプ	ト)の請求内領	容につい	て、二次審査	を行い、i	適正な
事務の内容	レセ	プト点検事務										

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		NO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	893	937	920	1,050
				需用費					
				役務費					
		1		委託料		893	918	918	1,023
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他			19	2	27
等推移			人件費			6,282	6,304	6,304	6,895
		2		正規職員	(人)	0.2	0.2	0.2	0.2
				臨時職員人件費	(千円)	5,022	5,044	5,044	5,635
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	7,175	7,241	7,224	7,945
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	7,175	7,241	7,224	7,945
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	別及ノへ			受益者負担金	(千円)	7,175	7,241	7,224	7,945
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③)-4)	(千円)	0	0	0	0

	平成25年度実績		平成26年度第	 長績		平成27年度第			平成28年度	E計画
活動実績	レセプト点検事務従事者 (臨時職員4名雇用)によるレセプト点検の実施	・レ 者() よる ・業	セプト点検事系 臨時職員4名) レセプト点検の 務委託による。 セプト点検の	秀従事 雇用)に の実施 柔道整	・レヤ 者() よる! ・業	セプト点検事務 臨時職員4名月 レセプト点検の 務委託による。 セプト点検の	務従事 雇用)に り実施 柔道整	時職 ト点札 ・業務	ビプト点検事務 員4名雇用)に 負の実施 务委託による3 ト点検の実施	が発力を表現である。 では多いセプ では整復レ
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	被保険者1人あたり点検効額	果	円	目標		250	400		400	400
成果	(レセプト点検により過誤調整 した金額・被保険者数)		Ħ	実績		437	376	5	352	
				目標						
				実績						

Check【事業評価】

<u>(1) 「争き</u>	トリツ安住	」の快証・評価	_	
(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
		■ いいえ	ロはい	ОУВТІШ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
		□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な	■ 該当	■ E 継続
		事業である	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		□ 該当する	_	TIME V
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ė)
②□中₩ /	5.V #.W.	□ B 30年度まで	でに廃止	
O	の必要性」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
071	יייין זי	目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な ビ			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

(1)有効性		事業実施により意図	した成果が得られて	いるか検証	し、判断の理由を記	入	
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 レセプト点検の効果8	ロ 不十分 質が目標に近い数値	で推移して	います。		
		今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入					
	②成果向上 の余地	■ ない □ ある 今後も職員の資質向上のために、レセプト点検に関連した研修に積極的に参加することで、常に適切な点検業務の実施を図ります。					
		事業実施により上位の	の施策の実現に貢	試しているか		9を記入	
	③上位施策 への貢献度	■ 高い 口 低い 該当業務の誤りのない遂行により、国民健康保険業務の安定した運営が図られます。					
		外部委託や指定管理者	制度の導入、NPO等	の活用による	事業実施が可能か検討	証し、判断の理由を記入	
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 □ 可能 必要な外部委託を実施済みです。					
		現在の成里水準のま	ま事業費の削減が	可能か給証	1. 判断の理由を記	λ	
	②事業費の 削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 臨時職員経費と外部委託の効果等を検証し、事務の効率化、簡素化が十分に行われています。					
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の	効率化•簡素	化の可否を検証し、判	断の理由を記入	
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 既に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。					
		事務事業の統合や分	割により 効果の値	ı トを図るこ	とができるか. できる	、場合は内容を記 λ	
		■ ない	□ 統合	コー 分割			
	④事務事業 のスリム化						
		既存の事務事業					
		再編後の事務事業					
		(内容)		<u> </u>		<u> </u>	
		\r'3'\ta'/					
				肖	減額見込(概算)	千円	
		環境変化や他の自治体	等との比較により、当	市の事業規	莫やサービス水準の可	否を検証し、判断理由を記入	
(3)公平性	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 国民健康保険は各市 す。	ロ 過大 5町村が保険者とし [~]	ロ 過小 で運営してお		ほぼ同一の内容で遂行していま	
	②受益者負	受益者負担の適否を	検証し、判断の理由	を記入			
		■ ある	■ 適正		過大 □	過小	
		口ない	□ 問題ない		検討必要		
	担	国民健康保険税を被					
			□ 有	1	見直し		
「改善の必要性」の評価					拡充		
		改善の必要性			縮小・統合		
			■ 無(現状維	大 目標 持)	年度)	
			V - O - V - T				

ACTION TO BUILD	נייו ע	<u></u>						
		活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入						
	課	医療の高度化等により、レセプト点検業務の知識向上が必要です。						
	題							
→ ¥ 150 40								
改善取組		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組				
	改	職員の資質向上のため、国民健康保険団体連合会等の主催する研修に積極的に参加し、関連業務の						
	善取	知識向上を図ります。						
	組	あわせて、委託業者の点検結果を確認し、適切な点検作業が行われていることの管理を行います。						
		事業の必要性		改善の必要性				
		事業の	必要性			改善の必要	性	
		事業の必要性が低い	必要性 必要性が高い			改善の必要	性	
计 答: 11 · 11 · 11 · 11 · 11 · 11 · 11 · 11					見直し	改善の必要 [®] 目標	性	
主管課評価		必要性が低い	必要性が高い		見直し 拡充		0	年度
主管課評価 (再掲)		必要性が低い A 直ちに廃止	必要性が高い	1		目標		年度
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い		拡充	目標		年度
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い		拡充 縮小·統合	目標		年度
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度	必要性が高い		拡充 縮小·統合	目標		年度
(再掲)	目標口	必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	必要性が高い	□ □	拡充 縮小·統合 現状維持	目標平成	0	
	目標口	必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	必要性が高い ■ E 継続	□ □	拡充 縮小·統合 現状維持	目標平成	0	

事業番号	317	7 所	属	福祉部	国保年金課国保保	系		起第	译者	近藤 俊也
事業名	国民健	康保険税賦	課徴収	事務		決表	战者	早川 智光		
事業区分		義務的	h		経常的		政策的	連絡	先	0566-76-1111
尹未匹刀	_	我仍口	יי		作 市 印		以來的	内	線	2184
		企画計画立	案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部管理			広報·普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設管理			窓口、受付		用地取得•処分		検査	・審査・監査
		施設設計・	建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

Plan【事業概要】										
		第7次	4	2-3-3-1-2			会計	国民健康保持	険事業特別会	計
総合計画体系					予算科目	,	款	05 総務		
松口引四体术		第8次		13-9	1 分子付日	1	項	10 徴税費		
							目	05 賦課	微収費	
市長マニフェスト		該当		非該当	поож	±π.3	予算説明書詞	法业 _A °_ご	9	77
実施計画		該当		非該当	пио	191.	了异矶明音	ix = '\ -'\	3	11
総合計画以外の計画										
根拠法令	有	地方税法第7	703条の	4、安城市国民健	康保険税卶	6例	、安城市国」	民健康保険税	[条例施行規]	ĮI)
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法		直営	委託:	先						
実施期間		開始	平成	元 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が				~になる		
求める成果										
(目的)										
事務事業の内容 (手段)										
(7+1)										
事務の内容					る事務(税額計算・納税通知書発送・所得調査等)、外国籍の国民健康 ル語、英語、中国語、スペイン語)の国民健康保険税の制度説明文書					
ずがの内台				雪品 (か)といろ)と同						又肌別人官

Do【事業費(千円), 事業実績(活動・成果)】

ロロサ末り	Į(Tr) 、 =	尹未天祖()	古動・成果)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	26,820	42,014	16,112	17,365
				需用費		380	497	239	283
				役務費		7,136	7,619	6,536	10,421
		1		委託料		19,304	33,896	9,335	6,624
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他			2	2	37
等推移			人件費			20,228	19,999	18,716	19,992
		2		正規職員	(人)	1.3	1.3	1.3	1.3
				臨時職員人件費	(千円)	12,038	11,809	10,526	11,802
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	47,048	62,013	34,828	37,357
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	47,048	62,013	34,828	37,357
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	が入して			受益者負担金	(千円)	47,048	62,013	34,828	37,357
				その他	(千円)				
	5		一般財源(③)-(4)	(千円)	0	0	0	0

	平成25年度実績		平成26年度第	ミ績		平成27年度第	 長績		平成28年度	[計画
	4,286,707 現年度分収納額(千円)	4,20 現年	E度分調定額(00,130 E度分収納額(19,411		4,08 現年	E度分調定額 32,187 E度分収納額 9,559		4,04 現年	度分調定額(4,932 度分収納額(7,500	
活動実績										
			** <i> </i> *	左庄	=	亚宁尔左东	TI CTOC	左曲	亚代07年度	亚什么东南
	成果指標		単位	年度		平成25年度	平成26	平及	平成27年度	平成28年度
				目標	Ē					
成果				実績	Ę					
				目標	<u> </u>					
				実績	Ę					

Check【事業評価】

<u>(1) 「争ぇ</u>	トツツ安性	」の快祉*評価		
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	□ いいえ	■ はい	∨уат IШ
		・ □ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	□該当	■ E 継続
		□ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃止	=)
④「事業の	7.必亜性 1	□ B 30年度まで	ごに廃止	
の記		│ 必要性が低い □ C 33年度まで		
			年度	
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃」 影響・廃止団 と				

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図し	した成果が得られて	ているか検証し、判断の理由	を記入						
	①目標に対	□ 順調	口 不十分								
	する進捗状 況										
	,,,,										
		今以上に成果が向上	する可能性がある	か検証し、判断の理由を記	Д						
	②成果向上	□ない	□ ある								
(1)有効性	の余地										
		事業実施により上位の	の施策の実現に貢	献しているか検証し、判断の)理由を記入						
	 ③上位施策	□ 高い	□ 低い								
	への貢献度										
		外部委託や指定管理者	制度の導入、NPO等	の活用による事業実施が可能	か検証し、判断の理由を記入						
	10民間活力	■不可能		_							
	等の活用	翻訳業務の一部の委	記を美施済みです	0							
				「可能か検証し、判断の理由	き記入						
	②事業費の	□ 不可能		スサレブル 火 知野調 済 短に	記載することにより、仮徴収通知を送						
	削減				に戦りることにより、仮図収週却を送						
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の	D効率化・簡素化の可否を検証	し、判断の理由を記入						
	③事業の効		□ 不可能 ■ 可能 仮徴収通知を送らないことで、簡素化を図ります。								
(2)効率性	率化·簡素 化	似倒収 地名 を と と と と と と と と と と と と と と と と と と	仮徴収通知を送らないことで、簡素化を図ります。								
				句上を図ることができるか。 	できる場合は内容を記入						
		■ない	統合 I	分割							
		既存の事務事業									
	④事務事業	再編後の事務事業			,						
	のスリム化	(内容)									
		(P3-1 7)									
				削減額見込(概算	算) 200 千円						
		環境変化や他の自治体			■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■						
	①事業規	■ 適正 国民健康保険は久古	ロ 過大 研材が保険者とご		- - - - - - - - - - - - - - - - - - -						
	候・サーCス 水準	古。	門門が休阪伯とし	(連当してわり、該ヨリ公未	一切ではは同一の内谷(珍1)していま						
(3)公平性		受益者負担の適否を									
	②亞米 李 各	■ ある □ ない	■ 適正 問題ない		□ 過小						
	②受益者負担	国民健康保険税を被									
				C ■ 日士!							
			■ 有	✓ ■ 見直し□ 拡充							
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		□ 縮小・統合							
					F度 J						
			□ 無(現状維	持)							

Action【今後の <i>】</i>		エ』						
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入				
	課	業務内容が複雑であ	るため、適切な事務引継き	ゔがぇ	必要です。			
	題							
改善取組		_						
			成28年度における改善取					
	改善	適切な事務引継ぎが	できるよう、マニュアルの強	化を	と図ります。			
	取							
	組							
		古米の						
		事業の	必安性			改善の必更	生	
		事業の 必要性が低い	必要性 必要性が高い			改善の必要	生	
→ 44 = # =π /π		•			 見直し	改善の必要(目標	生	
主管課評価		必要性が低い	必要性が高い	■	見直し 拡充		28	年度
主管課評価 (再掲)		必要性が低い A 直ちに廃止	必要性が高い	ı —		目標		年度
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い		拡充	目標		年度
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い		拡充 縮小·統合	目標		年度
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度	必要性が高い		拡充 縮小·統合	目標		年度
(再掲)	目標	必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	必要性が高い		拡充 縮小·統合 現状維持	目標平成	28	
	目標日	必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	必要性が高い ■ E 継続		拡充 縮小·統合 現状維持	目標平成	28	

事業番号	319	9	所属 福祉部国保年金課国保係					起第	译者	近藤 俊也
事業名	国民健	国民健康保険税PR事業								早川 智光
事業区分			義務的		経常的		■ 政策的		各先	0566-76-1111
尹未囚刀]		我伤叫		作 中口	-	以來的	内線		2184
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部	管理		広報∙普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

<u>Plan【事業概要】</u>										
		第7次	4	2-3-3-3-1			会計	国民健康保	険事業特別]会計
総合計画体系					予算科	В	款	05 総彩	· 費	
心口可凹件水		第8次		13-9	J' 31 -11-1		項	10 徴利	治費	
							目	05 賦課徴収費		
市長マニフェスト		該当		非該当	H28:	H28当初予算説明書該当ページ				379
実施計画		該当		非該当	1120	מוים	了开心的自			313
総合計画以外の計画										
根拠法令	有	安城市国民的	建康保険	稅条例						
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法		直営	委託:	先						
実施期間		開始	平成	元 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が				~になる		
求める成果 (目的)	安城	市民が			国民健康	東保隆	倹税について	正しく理解す	- 'る	
事務事業の内容 (手段)	国民	国民健康保険税に関するお知らせを、「広報あんじょう」や公式ウェブサイトに掲載します。								
事務の内容	国民健康保険税のPR(広報誌掲載、公式ウェブサイト掲載等)									

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		NO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	318	340	368	378
				需用費		318	340	368	378
				役務費					
		1		委託料					
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他					
等推移			人件費			1,260	1,260	1,260	1,260
		2		正規職員	(人)	0.2	0.2	0.2	0.2
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+2)	(千円)	1,578	1,600	1,628	1,638
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	1,578	1,600	1,628	1,638
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	小火 ノ へ			受益者負担金	(千円)	1,578	1,600	1,628	1,638
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③)-4)	(千円)	0	0	0	0

	平成25年度実績		平成26年度第	実績		平成27年度第	実績		平成28年度	E計画
活動実績	・「広報あんじょう」への 広報記事掲載 年1回 ・外国語訳の課税説明文 を納税通知書に同封 ・公式ウェブサイトに課税 に関する記事掲載	・「 広 ・ 外 ・ を 終 ・ と 公	、報あんじょう」 設記事掲載 年 国語訳の課税 明税通知書に『 式ウェブサイト 『する記事掲載	への =1回 !説明文 引封 に課税	広外を公に通外	、報あんじょう」 設記語訳の課税の課税の課税の課税の課人の課題の課題の課題の課題の課題である。 は、対しているでは、対しているでは、対しているでは、対しているできます。 は、では、対しているでは、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、対しているできます。 は、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が	E1回 i説明文 引封 に課税 域 i	広外通・外通・外	報あんじょう」 記事掲載 年 記語訳の開きに同サイト 記事掲載 国語による窓口	への :1回 説明文を納 に課税に関
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	国民健康保険税(現年分)	の	%	目標	Ē	91.5	92		92.5	93
成果	収納率		/0	実績	Ę	92.46	92.8	34	93.57	
				目標	Ē					
				実績	Ę					

Check【事業評価】

<u>(1) 「争き</u>		」の快祉・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	■ いいえ	ロはい	の評価
		■・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■ 該当 しない	■ E 継続
		□ 該当する	ا کی	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	ロ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ł	
④「事業」	の必要性に	□ B 30年度まで	でに廃止	
O	ク必安注」 平価	必要性が低い □ C 33年度ま ⁻	でに廃止	
		目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	上した場合の B難な理由な ご			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図した成界	早が得られているか	検証し、判断の理由を記え	l l			
	①目標に対	■ 順調 □ 不						
	する進捗状	業務の内容をよく理解し、正	確に遂行しています	•				
	況							
		今以上に成果が向上する可	能性があるか検証し	し、判断の理由を記入				
	0 5 =	■ ない □ あ						
(1)有効性	②成果向上	広報誌の折込チラシや公式	-	記事を、今後もわかりやすい	ハ内容でPRしていきます。			
. 13.7312	の余地							
		事業実施により上位の施策	の実現に貢献してい	いるか検証し、判断の理中	を記入			
		事未失心により工位の心水			C HOY			
	③上位施策	当該業務の遂行により、国保		安定化に寄与します。				
	への貢献度		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	J, C B - K 7 0 0 7				
		外部委託や指定管理者制度の	導入、NPO等の活用に	よる事業実施が可能か給証				
		■ 不可能 □ 可			1 191 TH CHOY			
	①民間活力	広報誌の折込チラシは外部		者をすでに活用しています	_			
	等の活用	~ 1 WHE ~ 41 V= 1 / 4 100/1 HB	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		V			
		現在の成果水準のまま事業	書の削減が可能か		λ			
		現在の成果が早のよる事果 ■ 不可能 □ 可						
	②事業費の	■ 不可能 ロー可能 死に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。						
	削減	ショット チャクバイングリー コープログラー	~ 1 \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	<i>∽</i> / 0				
		実施方法の見直しや創意工夫に	ことに 車業の効変ル	・ 飾麦化の司丕を検証し 判職	新の理由を記入			
	②声类の共				可の任用で記入			
	③事業の効 率化・簡素	■ ヘリ能 □ リ 既に事務の効率化、簡素化		/キナ				
(2)効率性	化	処に事物の効学化、 間糸化	0-1 D1 (C1) 424 0 CV	· ム ソ o				
		事務事業の統合や分割によ	1 効果の食 5 大図	コスーレがでキスか でキュ	提合仕内容を記る			
		事務事業の統合や分割によ		1ることが ぐさるか。ぐさる 分割	物口は竹台で記入			
			יוטניי 🗀	√1 □1				
		既存の事務事業						
	4 事務事業							
	のスリム化	再編後の事務事業			;			
		(内容)			<u> </u>			
				削減額見込(概算)	千円			
		環境変化や他の自治体等とのは		業規模やサービス水準の可え	L Sを検証し、判断理由を記入			
	1事業規	■ 適正 □		温小				
		_ ~	~_· _	~ •	まぼ同一の内容で遂行していま			
	水準	す。						
(3)公平性		受益者負担の適否を検証し	判断の理由を記る					
\-,' - , -		■ある■	適正 □	、	過小			
	②受益者負	15.5	問題ない					
	担	国民健康保険税を被保険者						
			有 (`			
		_		□ 拡充				
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		□ 縮小・統合				
-X G - 7 Z - 3	~, I—] • / П	~1~~2×1	(目標年度	J			
			無(現状維持)	一次 .	-			
			☆ (シル1八小比1寸/					

Action To 及077	<u> </u>	<u> </u>										
		活動実績・成果・事業	評価の内容を踏まえて記	.入								
	課題	国民健康保険税の計	算方法は軽減等を含め、	被保	、 険者にとって難解	な内容となっ	ていま	† .				
改善取組		Lも無いなった	式00左连上*\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	4 0								
	_		成28年度における改善取									
	改	広報あんじょうや公式	ウェブサイトの記載内容に	つし	いて、よりわかりやっ	すい内容にし	ます。					
	善											
	取											
	組											
	1122											
		古	心再性									
		事業の	必安性			改善の必要	4					
		必要性が低い	必要性が高い			以合 の む 女	_					
→ 선 ===== (==		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標						
主管課評価(再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	0	年度				
(丹狗)		C 33年度までに廃止			縮小·統合							
	目標	0 年度			現状維持							
	_ '''	D 廃止困難										
		5										
	l		20/12 PA - W 2 2 - 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	. 7.2	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 II. 		女子 サポッチ				
				民健康保険は各市町村が保険者として運営しているため、近隣市と情報共有を図りながら、事務事業の適								
評価の総括			が保険者として連宮してい	\ 573	こめ、近隣市と情報	英共有を図りな	いかり、	予務争業の週				
評価の総括		は健康保険は各市町村 が遂行を行います。	が保険者として連宮してい	1 673	こめ、近隣市と情報	英共有を図りな	いわり、	事務事業の週				

事業番号	304	所属 所属	福祉部国保年金課国保係						译者	近藤 俊也	
事業名	国民健	康保険給付事務						決裁	战者	早川 智光	
事業区分		義務的		7	経常的		政策的	連絲	各先	0566-76-1111	
尹未囚刀		我仍叮	_	_	作市印		以來的	内線		2184	
		企画計画立案			調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談	
事務事業の		内部管理]	広報•普及啓発		徴収・収納		補助・	助成・手当・サービス給付	
分類		施設管理]	窓口、受付		用地取得・処分		検査	・審査・監査	
		施設設計・建設]	イベント・講座		現業業務		その	他	

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>										
		第7次	4	2-3-3-9-9			会計	国民健康保	険事業特別	会計
业人共再 比系					マ件シロ	. [款	10 保険	給付費	
総合計画体系		第8次		13-9	予算科目	1	項	05 療養		
							目	05 一船	战保険者療	養給付費 他
市長マニフェスト		該当		非該当	11003/	· 4m ·	マ 佐 ジ no 	+ 1/ 4° 2 *		0.70
実施計画		該当		非該当	HZ8≡	彻	予算説明書詞	終ヨペ <i>ー</i> ソ		379
総合計画以外の計画										
根拠法令	有	国民健康保障) (美法、国	民健康保険法施	行令、安城	市国	民健康保険	(条例		
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法		直営	委託:	先						
実施期間		開始	平成	元 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰(誰(受益者)が					~になる		
求める成果										
(目的)										
					1					
事務事業の内容										
(手段)										
事務の内容	療養	給付費、療養	費、高額	頂療養費、出産育	児一時金、	葬祭	祭費等の支給	<u>^</u>		

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

ロの「手木」	₹ (.	/ 、 =	并木大帜(/	古期"戍朱/】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		INO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	9,478,743	9,419,660	9,806,943	9,833,954
				需用費					
				役務費		23,150	22,935	22,923	25,204
		1		委託料					
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金		9,455,593	9,396,725	9,784,020	9,808,750
年間事業費				その他					
等推移			人件費			18,270	18,270	18,270	18,270
		2		正規職員	(人)	2.9	2.9	2.9	2.9
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	9,497,013	9,437,930	9,825,213	9,852,224
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	9,497,013	9,437,930	9,825,213	9,852,224
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)	2,228,670	2,313,732	2,544,515	2,410,991
	小义 ノ へ			受益者負担金	(千円)	1,642,364	1,570,801	2,805,580	2,917,090
				その他	(千円)	5,625,979	5,553,397	4,475,118	4,524,143
			一般財源(③)-(4)	(千円)	0	0	0	0

	平成25年度実績	平成26年度第	尾 績		平成27年度第			平成28年度	計画
	支給総額(千円) 9,478,744	合総額(千円) 19,660			8総額(千円) 16,943			総額(千円) 3,954	
江卦中结									
活動実績									
	成果指標	単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
			目標	Ē					
成果			実績	Ę					
			目標	E .					
			実績						

Check【事業評価】

<u>(ヿ) 「争き</u>	大以必女に	」の検証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	□ いいえ	■ はい	の評価
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	□ 該当しない	■ E 継続
		□ 該当する	[C/\$U.	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ł	
∅[重業(の必要性」	□ B 30年度まで	でに廃止	
	评価	必要性が低い □ C 33年度まで		
		目標	年度	
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止图	止した場合の 日難な理由な ど			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図し	した成果が得られて	こいるか検証し、判断の理由を記入	
	①目標に対 する進捗状 況	□ 順調	口不十分		
		今以上に成果が向上	する可能性がある	か検証し、判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地		□ ある		
		事業実施により上位の	の施策の実現に貢	献しているか検証し、判断の理由を記	λ
	③上位施策 への貢献度		□低い		
		外部委託や指定管理者	制度の導入、NPO等	の活用による事業実施が可能か検証し、	判断の理由を記入
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 窓口申請及び国保連		プトに基づく業務のため、委託等に馴	染まないと考えます。
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	可能か検証し、判断の理由を記入	
	②事業費の 削減	■ 不可能 既に事務の効率化、f		われています。	
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の)効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理	里由を記入
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能	□ 可能	5月により、既に事務の効率化、簡素化	
		事務事業の統合や分	割により、効果の「	向上を図ることができるか。できる場合	は内容を記入
		■ない	□ 統合	□ 分割	
		既存の事務事業			
		2011 の事効事本			
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業			
	の入り五化	(内容)		ii	
		(で3行)			
				削減額見込(概算)	千円
		環境変化や他の自治体	等との比較により、当	á市の事業規模やサービス水準の可否を 核	証し、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 国民健康保険は各市 す。	ロ 過大 i町村が保険者とし	□ 過小 て運営しており、該当する業務をほぼ同	司一の内容で遂行していま
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理		
		■ ある	画適正	□ 過大 □ 過/	\
	②受益者負 担	□ ない 国民健康保険税を被	□ 問題ない 保険者に適正に課	ロ 検討必要 税しています。	
			□ 有	(□ 見直し)	
				□ 拡充	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		口 縮小·統合 目標 年度	
			■ 無(現状維	·付/	

Action フルフル	J IHJ	エ』						
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	!入				
	課題	医療の高度化等によ	り、年々医療費が増加して	おり	、予算計上のた	めの予測が難し	くなっ゛	ています。
改善取組	煜							
以古坎旭		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組				
	改	医療費に関するデー	タ分析や医療分野の情報	収集	돌により、安定した	国民健康保険	の運営	を図ります。
	善取							
	組							
	441							
		事業の	必要性			改善の必要性	-	
		必要性が低い	必要性が高い	Ī		以音の必安は	E	
<u> </u>		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標		
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	0	年度
(丹恒)		C 33年度までに廃止			縮小·統合			
	目標	0 年度			現状維持			
		D 廃止困難						
証価の紛ぜ	国民	健康保険は各市町村	が保険者として運営してい	るた	とめ、近隣市と情	報共有を図りな	がら、『	事務事業の適
評価の総括		健康保険は各市町村 遂行を行います。	が保険者として運営してレ	るた	ため、近隣市と情	報共有を図りな	がら、『	事務事業の適

事業番号	930	所属	福祉部	国保年金課国保保	Ŕ		起案者		近藤 俊也
事業名	特定健康	表診査等事業					決表	战者	早川 智光
事業区分		義務的]	経常的		政策的	連絡	先	0566-76-1111
争未应力		我伤叮		作 市 印		以泉的	内	線	2184
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部管理		広報·普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	·審査·監査
		施設設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>										
		第7次	2	2-3-3-2-1			会計	国民健康保障	倹事業特別会	計
<u></u> 				1-5-9	予算科		款	25 保健	事業費	
総合計画体系		第8次		13-1-①	了异件	Ħ	項	03 特定	03 特定健康診査等事業	
							目	05 特定	健康診査等	事業費
市長マニフェスト		該当		非該当	11003	Ψ ታπ	文符部四 争	± 14 ∧° 2.*	20)E
実施計画		該当		非該当	- H28当初予算説明書該当ページ 385					
総合計画以外の計画	デー	タヘルス計画	、特定健	康診査等実施計	-画					
根拠法令	有	高齢者の医療	寮の確保	に関する法律						
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法	-	一部委託 委託先 安城市健康推進課								
実施期間		開始	平成	元 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が				~になる		
求める成果 (目的)	特定	健康診査等の)対象者	が	健診·指	導を	受けて、生活	習慣病を予防	方する	
事務事業の内容 (手段)		の歳以上の被保険者に対して保険者が行う生活習慣病に着目した特定健康診査及び特定保健指導を健康 推進課に委託し実施します。								
事務の内容	特定	定健康診査及び特定保健指導の実施、受診勧奨								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

ロの子来り	₹\ .	/ 、 =	艺术大帜(/	古期"风朱/】		1			
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		NO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	83,821	120,450	55,008	140,511
				需用費		164	81	595	626
				役務費					77
		1		委託料		83,657	120,369	54,413	139,208
				使用料及び賃借料					100
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他					500
等推移			人件費			1,890	1,890	1,890	1,890
		2		正規職員	(人)	0.3	0.3	0.3	0.3
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	85,711	122,340	56,898	142,401
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	85,711	122,340	56,898	142,401
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)	33,025	42,409	48,000	42,000
	小火 ノ へ			受益者負担金	(千円)	52,686	79,931	8,898	100,401
				その他	(千円)				
	⑤ 一般財源(③一)-(4)	(千円)	0	0	0	0

	平成25年度実績	平	成26年度写			平成27年度第			平成28年度	E計画
活動実績	•特定保健指導	•特定	建康診查 查算知		·特?	定健康診査では、受けるでは、では、では、できまれる。では、できまれる。これでは、できまれる。できまれる。できまれる。できまれる。できまれる。できまれる。できまれる。できまれる。できまれる。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	診促進	·特尔 ·受記	定健康診査 定保健 連 に保 を に を を を を を を を を を を を を を を を を	診促進キャ
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	特定健康診査受診率		%	目標	Ē.	43	47		51	55
成果	行止健康衫笡攵衫竿		70	実績	Ė	42	42.	1	44.3	
	特定保健指導実施率		%	目標	7.1	20	30		40	50
	付足		70	実績	Ę	14.4	17.	7	18	

Check【事業評価】

<u>(1) 「争き</u>	トツツ安性	」の快証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ОУВТІШ
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な	■ 該当	■ E 継続
		事業である	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		□ 該当する	_	TIME V
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ė)
②□中₩ /	5.V #.W.	□ B 30年度まで	でに廃止	
O	の必要性」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
071	יייין זי	目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の B難な理由な <u>ビ</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入
	①目標に対	□ 順調 ■ 不十分
	する進捗状	特定健康診査受診率と特定保健指導実施率が共に目標を達成していません。
	況	
		今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入
	②は田中 -	□ ない ■ ある
(1)有効性	②成果向上 の余地	特定健康診査受診率と特定保健指導実施率の目標達成に向けて、受診勧奨等を改善します。
	07示地	
		事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入
	② L /± += ×=	■ 高い □ 低い
	③上位施策 への貢献度	
	・い貝M及	
		外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入
	①尼胆江土	□ 不可能 ■ 可能
	①民間活力 等の活用	特定健康診査受診率や特定保健指導実施率の向上に関して、医療関係に精通した業者のノウハウが有
	サジルが	効であると考えられます。
		現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入
	② 車 类 世 ②	□ 不可能 ■ 可能
	②事業費の 削減	特定健康診査受診促進キャンペーンの有効性を検証し、事業の削減・縮小を検証します。
	日1/収	
		実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入
	③事業の効	
(a) +1 + 1:1	率化•簡素	医療関係に精通した業者のノウハウにより検証し、受診勧奨の手法について効率化を図ります。
(2)効率性	化	
		事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入
		■ ない □ 統合 □ 分割
		既存の事務事業
		以17V Ŧイカ Ŧ木
	④事務事業	再編後の事務事業
	のスリム化	円端後の事務事表
		(内容)
		<u> </u>
		削減額見込(概算) 千円
		環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入
	①事業規	■ 適正 □ 過大 □ 過小
	模・サービス	国民健康保険は各市町村が保険者として運営しており、該当する業務を同様に遂行しています。
	水準	
(3)公平性		受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入
		■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小
	②受益者負	
	担	国民健康保険税を被保険者に適正に課税しています。
		■ 有
		□拡充
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性 口 縮小・統合
		目標 28 年度
		□ 無(現状維持)

Action フ仮の/	J PJ 1	土											
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	.入									
	=⊞		率向上のため、特定健康		受診促進キャング	ペーンを平成2	27年度カ	ら実施してい					
	課題	ますか、その有効性を	と検証する必要があります										
改善取組		Ləəə 타고사라기교	記課題に対する平成28年度における改善取組										
	٦ـ												
	改善善		進キャンペーンに関する			の有効性を検	き証しま	す。その検証					
	取	結果により、キャンペー	ーンの継続・縮小・廃止を	使	しより。								
	組												
		事業の	必要性 	1		改善の必要性	生						
		必要性が低い	必要性が高い			WH W/2/ X							
主管課評価		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標							
工自味計画 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度					
(1114)/		C 33年度までに廃止			縮小·統合								
	目標	0 年度			現状維持								
		D 廃止困難											
評価の総括	国民	健康保険加入者の健	康維持・増進のため、今後	44. 严	診窓の向上を日:	生! キナ							
日下 [四マン小心] 口	四八	(E)	DRAFTA FELEVATION, TE	د ن ×	(10十四十万日:	1110470							

事業番号	325	所属	福祉部	国保年金課国保保	Ŕ	起第	₹者	近藤 俊也	
事業名	健康増進事業							战者	早川 智光
事業区分		義務的		経常的		政策的	連絡	先	0566-76-1111
争未应力		我仍叮		作市印		以泉的	内	線	2184
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	·審査·監査
		施設設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>										
		第7次	4	2-3-3-2-1			会計	国民健康保	険事業特別会	計
総合計画体系				1-5-9	予算科目	= [款	25 保健	事業費	
心口引凹体术		第8次		13-1-①	」/ 月 作	= [項	05 保健	事業費	
							目	05 保健	活動費	
市長マニフェスト		該当		非該当	H28월	4 λ π	予算説明書詞	ぁヰペ―ジ	3	85
実施計画		該当		非該当	1120	נאו ב	了开心的目	× - × - × - × - × - × - × - × - × - × -	J	00
総合計画以外の計画	デー	タヘルス計画	İ							
根拠法令	有	国民健康保障	倹法第8	2条第1項						
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法		一部委託	委託:	先 安城市健康	推進課					
実施期間		開始	平成	元 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が				~になる		
求める成果 (目的)	安城	市の国民健康	 長保険被	保険者が	健康を保	持•	増進する			
事務事業の内容 (手段)				「健診などの事業 化予防により医療				 保持増進に努		、ジェネリック
事務の内容		費通知の送付 ケース配付)、		が健診事業(委託) 予防事業等	 、スマホde	ドッ	 ク(委託)、ジ	 ジェネリック医薬	医品利用促進	(差額通知・

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

ロロサ末り	₹(ТГ.	/ , =	#未天限()	古期"风朱/】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		NO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	8,655	12,600	11,962	18,196
				需用費		2,073	2,151	2,793	3,083
				役務費		44	73	67	74
				委託料		6,538	10,376	9,102	15,039
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他					
等推移			人件費			1,890	1,890	1,890	1,890
		2		正規職員	(人)	0.3	0.3	0.3	0.3
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	10,545	14,490	13,852	20,086
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	10,545	14,490	13,852	20,086
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	がメノ へ			受益者負担金	(千円)	10,545	14,490	13,852	20,086
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③)-4)	(千円)	0	0	0	0

	平成25年度実績		平成26年度第	実績		平成27年度第	実績		平成28年度	E計画
活動実績	・ジェネリック医薬品利用 促進(差額通知・希望 シール配付) ・重症化予防事業等	・ヤジ・促生ケー	療費通知の送 ング健診事業 エネリック医薬 生(差額通知・3 -ス配付) 症化予防事業	品利用希望	・ヤス・ジルケ	療費通知の送 グ健診事業 マホdeドック エネリック医薬 生(差額通知・・・・ ・・ス配付) 症化予防事業	品利用	ヤン・スマ・ジェ(差	を費通知の送 シング が健診事業 シング ・ネリック ・ネリック ・ネリック ・ネリック ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	品利用促進 アース配付)
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	ヤング健診(H25までは人間	間	\ \	目標	<u> </u>	1000	300)	650	670
成果	ドック)の受診者人数		,	実績	į	233	691	Ĺ	667	
	ジェネリック医薬品の利用				Ę	50	58		60	65
	(数量ベース)		%	実績	Į	53.4	61.9	9	69.6	

Check【事業評価】

<u>(1) 「争き</u>	長い必安は	」の快証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	07 H 1 IIII
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	│ □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して ・いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な	- =+ v/	■ E 継続
(1/北/安江	区付足項口	事業である	■ 該当 しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する		評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	ロ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ŀ	<u> </u>
② [市 * /	かみませ 。	□ B 30年度まで	でに廃止	
	の必要性」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
• • • • • • • • • • • • • • • • • • •		目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図した成果が得られて	いるか検証し、判断の理由を記入	
	①目標に対	■ 順調 □ 不十分		
	する進捗状	ヤング健診の受診者数が目標を達成して	こいます。	
	況			
		今以上に成果が向上する可能性がある	か検証し、判断の理由を記入	
	②は田宀┕	□ ない ■ ある		
(1)有効性	②成果向上 の余地	ヤング健診の受診者数の向上に向けて、	啓発活動の改善を検討します。	
	V//**			
		事業実施により上位の施策の実現に貢	献しているか検証し、判断の理由を記入	
	③ 上位 塩生	■ 高い □ 低い		
	への貢献度	生活習慣病等の早期発見とその後の予	防等を通じて、健幸都市の実現に貢献してい	ます。
	- J CHINISC			
			の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理	由を記入
	①民間活力	□ 不可能 ■ 可能		A HHALL LODGE
	等の活用		用した血液検査(スマホdeドック)の実施に関	して、関連事業に
		精通した業者のノウハウが有効であると考	う んりオレよ゙タ。丿	
		現在の成果水準のまま事業費の削減が	可能か検証し、判断の理由を記入	
	②事業費の	■ 不可能 □ 可能		
	削減	既に事務の効率化、簡素化が十分に行	われています。	
				_
)効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記	人
	③事業の効	■ 不可能 □ 可能	دا دار رسیدا	
(2)効率性		既に事務の効率化、簡素化が十分に行る	われています。	
(=///J — II	化			
				<i>.</i>
			向上を図ることができるか。できる場合は内容	を記入
		■ない□統合	□ 分割 : : : : : : : : : : : : : : : : : :	
		既存の事務事業		
	⋒古を去┈			
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業		
	シスクム化	(内容)	<u> </u>	
		\r] \		
			削減額見込(概算)	千円
		環境変化や他の自治体等との比較に上に、当	┃ ┃ ゙゙゙゙゙゙゙゙゚゙゙゙゙ヿゕ事業規模やサービス水準の可否を検証し、¥	川断理由を記 λ
	1)事業規	環境変化で他の日石体等との比較により、=	□ 渦小	-A
		_ ~ ~ ~	・ロー 週代 て運営しており、該当する業務を同様に遂行し	ています。
	水準			
(3)公平性		受益者負担の適否を検証し、判断の理の	由を記入	
,=, — 1 1 <u>1</u>		▼ ある ■ 適正	ロー 過大 ロー過小	
	②受益者負	める ■		
	担	国民健康保険税を被保険者に適正に課		
			-	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性	□縮小・統合	
V E 47 % '			目標 28 年度	
		□ 無(現状維		
		口 無\現仏祖	1寸/	

Action フタリノ	J PJ 1	土』											
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて 詞	込									
改善取組	課題	生活習慣病リスクの早ます。											
以音双旭		上記課題に対する平	上記課題に対する平成28年度における改善取組										
	改	ヤング健診の受診者	数の向上に向けて、主に〕		活動の拡大等の改	(善を検討しま	きす。						
	善												
	取												
	組												
		事業の	必要性 —————————————————————			改善の必要性	4						
		必要性が低い	必要性が高い			V-000-X-1	_						
→ 선 ==== /=		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標							
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度					
(平均)		C 33年度までに廃止			縮小・統合								
	目標	0 年度			現状維持								
		D 廃止困難											
評価の総括	国民	:健康保険加入者の健	康維持・増進のため、今後	後も受	を診者数の向上を	目指します。							

事業番号	320	O Ā	f属	福祉部国保年金課国保係				起第	≷者	近藤 俊也
事業名	国民健	康保険税収							战者	早川 智光
事業区分		義務	561		経常的		政策的	連絡	各先	0566-76-1111
尹未囚刀		我仍	עיב		作 市 ロソ	_	以來的	内線		2184
		企画計画	文案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部管理			広報•普及啓発		徴収・収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設管理			窓口、受付		用地取得•処分		検査	・審査・監査
		施設設計・	建設		イベント・講座		現業業務		その	他

<u>Plan【事業概要】</u>										
		第7次	4	2-3-3-1-2			会計			
総合計画体系					予算科		款			
心口引四件术		第8次		13-9	」 分子14		項			
							目			
市長マニフェスト		該当		非該当	H28	坐 加	予算説明書詞	を出る。一ジ	_	
実施計画		該当		非該当	1120	מוים	了开心切自口	× /		
総合計画以外の計画										
根拠法令	有	安城市国民的	建康保険	食条例第9条、安城	成市国民領	非康伊	呆険条例施行	規則第7条の)2	
議会答弁	無									
陳情·市民要望	無									
実施方法		直営	委託:	先						
実施期間		開始	平成	元 年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰((受益者)	が				~になる		
求める成果 (目的)	安城	市の国民健康	東保険被	保険者が	国民健康	東保隆	倹税を納付す	-S		
事務事業の内容 (手段)		収納率向上のため、口座振替の登録を推進します。 また、滞納者との接触の機会を増やし、短期保険証及び資格証明書の発行に際して納税相談を行います。								
事務の内容				替登録勧奨(窓口 書の発行とそれん	口での勧奨・勧奨通知の発送) に係る納税相談					

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

ロロサ末り	₹ \ .	/ 、 =	艺术大帜(/	古期"风朱/】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		NO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	0	0	0	0
				需用費					
				役務費					
		1		委託料					
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他					
等推移			人件費			3,150	3,150	3,150	3,150
		2		正規職員	(人)	0.5	0.5	0.5	0.5
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	3,150	3,150	3,150	3,150
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	3,150	3,150	3,150	3,150
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	成人			受益者負担金	(千円)	3,150	3,150	3,150	3,150
				その他	(千円)				
		⑤	一般財源(③)-(4)	(千円)	0	0	0	0

	平成25年度実績		平成26年度第	 長績		平成27年度第	実績		平成28年度	E計画
	窓口での口座登録勧奨 や納税相談を実施		1での口座登録 内税相談を実加		や納	口での口座登 内税相談を実加 座登録勧奨通	包	税相	コでの口座登 談を実施 座登録勧奨通	
活動実績	【口座振替率】 ·当初課税時 63.30% 【収納率】 ·現年分 92.46%	·当 【収 ·現 ※□	座振替率】 初課税時 63 納率】 年分 92.84% 1座振替の原り か制定)を準備) 則化(要	送 【 · 当 収現 · ※ □	座振替率】 初課税時 65 納率】 年分 93.57% 1座振替の原則 の実施	.86%	【口唇·当花 【収糸	至金數數與理 至振替率】 刀課税時 66° 内率】 下分 93%	
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	国民健康保険税(現年分)	の	%	目標	E .	91.5	92		92.5	93
成果	収納率		実		Ę	92.46	92.8	4	93.57	
				目標						
				実績	Ę					

Check【事業評価】 (1)「事業の必要性」の検証・評価

<u>(リノ 「尹 き</u>	长以必安に	」0.7快能:計1曲	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	07 H 1 IIII
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
		□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して		 ■ E 継続
(1)必要性	②特定項目	いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	■ 該当 しない	W
			0,20	※2「改善の必要性」の 評価へ
		□ 該当する	1	
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ł	<u> </u>
		□ B 30年度まで	でに廃止	
④「事業の	の必要性」			
の記	平価			
		目標	年度	
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃」	上した場合の			
	対難な理由な			
d	<u>L.</u> 			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		車業中佐に 川舎図	した。武田が得らも	アハスか	大き 単版の理点を	=⊐ 1				
	①目標に対 する進捗状 況		□ 不十分		検証し、判断の理由を	配入				
		今以上に成果が向上	- する可能性があ	るか給証	し、判断の理由を記入					
(1)有効性	②成果向上 の余地	口 ない 口座振替の登録につ	■ ある いて今後も向上	を目指し、		らよう職員に周知徹底するとともに、 うきます。				
		古衆中体に 11114	の佐笙の中田に	舌掛! て!	いるか検証し、判断の理	8 ch + = 1				
	③上位施策 への貢献度	■ 高い	□ 低い			国保財政の健全化及び安定化に				
		外部委託や指定管理者	制度の導入、NPC	等の活用	こよる事業実施が可能か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
	①民間活力 等の活用	■ 不可能	□ 可能			か、委託等に馴染まないと考えま				
		見在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入								
	②事業費の 削減	■ 不可能	在の放来が幸のまま事業員の削減が可能が快証し、刊断の珪田を記入 ■ 不可能 □ 可能 に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。							
		宝族士はの目古しめ創	音丁土1-1-1 東巻	その効率と	・笛麦ルの司不た検証し	判断の理由を記え				
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 既に事務の効率化、簡素化が十分に行われています。								
		事務事業の統合わり	全性 とい 効果な	ひ向 トを図	図ることができるか。でき	よる場合は内容を記る				
		事物事業の配合でた	日 統合	ᄓᄗᅩᇎ	分割	この物口は四十七元八				
			l inte		,, h,					
		既存の事務事業								
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業			0					
		(内容)								
		(F) Tr								
					削減額見込(概算)	千円				
		環境変化や他の自治体	等との比較により	、当市の事	業規模やサービス水準の	可否を検証し、判断理由を記入				
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 国民健康保険は各市 す。	ロ 過大 5町村が保険者と	して運営	過小 しており、該当する業務	をほぼ同一の内容で遂行していま				
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理	里由を記え	λ					
		■ ある	■ 適正		過大] 過小				
	②受益者負	口ない	□ 問題ない		検討必要					
	担担	国民健康保険税を被								
			■ 有		■ 見直し)				
			-		口 拡充					
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性			□ 縮小·統合					
				(目標 28 年度	: J				
			□ 無(現状	(維持)						

Action フタリノ	וניו ע	上 4									
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入							
	課	国民健康保険税の収	納率は順調に伸びている	が、	今後その伸びが錚	地化し、低下す	つることも	予想される。			
	題										
改善取組											
以音戏旭		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組							
	改	コ座振替の登録について今後も向上を目指し、窓口での啓発に努めるよう職員に周知徹底します。									
	善取	平成28年度から始まるクレジットカード納税についてのPRを実施していきます。									
	組										
		事業の	必要性	改善の必要性							
							+				
		必要性が低い	必要性が高い			以音の必安	±				
计 答::::::::::::::::::::::::::::::::::::		必要性が低い A 直ちに廃止	必要性が高い ■ E 継続		見直し	目標	±				
主管課評価(再掲)				.	 見直し 拡充		28	年度			
主管課評価 (再掲)		A 直ちに廃止		1-		目標		年度			
		A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止			拡充	目標		年度			
		A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止			拡充 縮小·統合	目標		年度			
	日標	A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度			拡充 縮小·統合	目標		年度			
(再掲)	目標日	A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難			拡充 縮小·統合 現状維持	目標平成	28				
	目標日	A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	■ E継続		拡充 縮小·統合 現状維持	目標平成	28				

事業番号	337	所属	国保年			起案	者	大岡 広幸	
事業名	国民年	金相談事業					決裁	者	早川 智光
事業区分		義務的		経常的		政策的	連絡	先	0566-76-1111
尹未匹刀		我们们		小王 · 市 口)	_	以泉的	内線		2185
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部管理		広報∙普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】											
		第7次		2-3-	3-3-2			会計			
公人共雨						マケい		款			
総合計画体系		第8次				予算科	ŀΗ	項			
								目			
市長マニフェスト		該当			非該当	H28当初予算説明書該当ページ					
実施計画		該当			非該当	П28	ヨが	了异就明音	はヨペーク		
総合計画以外の計画											
根拠法令	無										
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法	4	全部委託	委託	先	日本年金機構	冓刈谷年	金事	務所			
実施期間		開始	平成	元	年度			終期	平成	年度	■ なし
		誰(受益者	が					~になる		
求める成果 (目的)	年金	制度に疑問や	で質問を	持つ	市民が	年金制度	度を正	Eしく理解し、	不安の解消	が図られるよ	うになる。
事務事業の内容 (手段)			でいて気軽に相談できる機会を確保することにより、年金制度への正しい理解と、年金に対する不 で目的に、刈谷年金事務所が依頼した年金相談員(社会保険労務士)による相談を月1回開催しま								
事務の内容	に1回 ました	回で時間が限 とが、平成27	られてお 年度から	5り、村 511月	窓口、電話等 目談できる人勢 目のみ2回開作 時間延長して	数に限りた 崔してもら	があり っうこと	ますので、年 とになりました	金事務所に	月2回の開催	産を要請してい

Do【事業費(千円), 事業実績(活動・成果)】

レリー・	₹(TI.	/ 、 =	#未天限(/	古動・成朱)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	0	0	0	0
				需用費		0	0	0	0
				役務費		0	0	0	0
		1		委託料		0	0	0	0
歳出				使用料及び賃借料		0	0	0	0
	歳出			負担金、補助及び交付金		0	0	0	0
年間事業費				その他		0	0	0	0
等推移			人件費			126	126	126	126
		2		正規職員	(人)	0.02	0.02	0.02	0.02
				臨時職員人件費	(千円)	0	0	0	0
		3	年間経費(①+②)		(千円)	126	126	126	126
			特定財源(市	税等の一般財源以外)	(千円)	126	126	126	126
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)	126	126	126	126
	师义 八			受益者負担金	(千円)	0	0	0	0
				その他	(千円)	0	0	0	0
	⑤ 一般財源(③一④) (千円)				(千円)	0	0	0	0

	平成25年度実績	3	平成26年度	実績		平成27年度第			平成28年度	計画
	相談日数 12日 相談件数 68件	相談相談		2日 3件		{日数 13 {件数 86			日数 13 件数 90 ²	
活動実績										
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26:	年度	平成27年度	平成28年度
	相談日数		日	目標	Ē	24	24		24	24
成果	11 IV. 11 3X		H	実績	責	12	12		13	13
				目標	<u>—</u>					
				実績	į					

Check【事業評価】

<u>(1) 「争き</u>	トリツ安住	」の快証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	ОУВТІШ
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業である。 エース・ファイン	■該当	■ E 継続
		事業である	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		□ 該当する	1	
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ł)
O F		□ B 30年度まで	でに廃止	
O	の必要性」	│ 必要性が低い	でに廃止	
U) i	评価	目標	年度	J
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 困難な理由な ビ			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られているか	N検証し、判断の理由を記 <i>.</i>	λ							
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 刈谷年金事務所に行	ロ 不十分 fけない方が多く利用してお	おり、相談時間が足らない!	日もあります。							
		今以上に成里が向上	こする可能性があるか検証	H. 判断の理中を記入								
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ ない	□ ある		着やせないという事情がありま							
		車業実施に ヒは ヒ位	の体生の宝用に貢献して	いるか検証し、判断の理由	た記 7							
	③上位施策 への貢献度	■ 高い			を記入							
		外部委託や指定管理者	新用度の導入、NPO等の活用	による事業実施が可能か検討	FL、判断の理由を記入							
	①民間活力 等の活用	■ 不可能	□ 可能	保険労務士)による相談で								
		現在の成果水準のま	主事業費の削減が可能が	い検証し 判断の理由を記	λ							
	②事業費の 削減	■ 不可能	在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 谷年金事務所が年金相談員(社会保険労務士)と委託契約しています。									
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の効率化	と・簡素化の可否を検証し、判	新の理由を記入							
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能	□ 可能	を要望してきた結果、現在の								
		事務事業の統合や分	♪割により、効果の向上を[図ることができるか。できる	場合は内容を記入							
		□ない	■ 統合 □		37 101 7 11 1107							
			国民年金相談事業	国民年金情報提供事業								
		既存の事務事業	四八十亚印欧于未	四八十亚旧秋龙六手未								
	小声		国民年金情報提供事業		<u> </u>							
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業	四八十亚月秋灰丹尹未	·								
	のスリム化	(内容) どちらも国民年金制度 ます。	I 度の周知と理解を深めるた	めの事業であるため、国民	: 年金情報提供事業に一本化し							
				削減額見込(概算)	千円							
				『業規模やサービス水準の可 [?] 	否を検証し、判断理由を記入							
	①事業規 模・サービス 水準			過小 尾市、碧南市で年金相談。 サービス水準等は適正であ	を開催しています。安城市民に ると考えます。							
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由を記	λ								
		□ ある	□ 適正 □		過小							
	②受益者負	■ ない	■ 問題ない □	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,								
	担	刈谷年金事務所が年 す。			ますので受益者負担は不要で							
			■ 有 (□ 見直し	<u> </u>							
				口 拡充								
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		■ 縮小・統合								
				目標 28 年度	ノ							
			□ 無(現状維持)									

Action フ仮の/	<i>J</i> ۲]	工』						
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	.入				
	課	相談時間は相談内容	によって大きく違うため予	約制	にすることはでき	ません。		
	題							
改善取組			P					
	_,		成28年度における改善取					
	改	今後も刈谷年金事務	所に働きかけて日数や人	数の	増加を要望してレ	きます。		
	善取							
	組							
	47T							
		事業の	必要性			改善の必要性	/	
		必要性が低い	必要性が高い			以告の必安	Ι	
十年 無元/本		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標		
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度
(1716)		C 33年度までに廃止			縮小·統合			
	目標	0 年度			現状維持			
		D 廃止困難						
評価の総括	年金	請求手続きに刈谷年	金事務所へ行けない市民	のた	めに今後も年金村	目談を開催して	こいただ	けるよう刈谷年
計画のが心力	金事	務所に働きかけていき	きます。					

事業番号	908	8	所属	国保年	金課医療係			起第	译者	廣村 郁夫
事業名	後期高	齢者医療	保険料徴	(収事務				決表	战者	早川 智光
事業区分		盖	務的		経常的	٦	政策的	連絡	各先	0566-76-1111
尹未囚刀		我?	<i>የ</i> ቻ		作 中 口)		以來的	内	線	2187
		企画計画	画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談
事務事業の		内部管理	里		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設管理	浬		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設設詞	計∙建設		イベント・講座		現業業務		その	他

<u>Plan【事業概要】</u>									
		第7次	4	2-3-1-3-1		会計	後期高齢者[医療特別会計	
<u></u> 				13-9	予算科目	款	5 総務	5費	
総合計画体系		第8次			了异科日	項	5 徴収	費	
						目	5 徴収	費	
市長マニフェスト		該当		非該当	山20平	加多質證明書	≣衣坐∧°_ご゛	495	
実施計画		該当		非該当	H28当初予算説明書詞			490	
総合計画以外の計画									
根拠法令	有	高齢者の医療	寮の確保	に関する法律施行					
議会答弁	無								
陳情·市民要望	無								
実施方法		直営	委託:	先					
実施期間		開始	平成	20 年度		終期	平成	年度 ■	■ なし
		誰((受益者)	が			~になる		
求める成果									
(目的)									
					<u>I</u>				
事務事業の内容									
(手段)									
	/O 17/4	心(独)ロ)ァケッ	· 4- 4-	₩₹V ¥₹₹	#7 /□ /凹 <i>i</i>	⊦ ∖≞᠘ ⊢↓∺	74 pkm		本日由
事務の内容	保険書等		納付書	等発送事務(賦課	、督促、催行	台、遠付、口振	个能、口振開	始、所得照会、「	間易甲告
	自力	,							

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

レの「事業」	₹ (T I .	/、=	并未天限(/	古期"戍朱/】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	3,444	3,869	3,364	7,997
				需用費		574	571	320	262
				役務費		2,579	2,958	2,737	3,890
		1		委託料		291	340	307	3,845
				使用料及び賃借料		0	0	0	0
	歳出			負担金、補助及び交付金		0	0	0	0
年間事業費				その他		0	0	0	0
等推移			人件費			7,749	8,694	9,072	9,135
		2		正規職員	(人)	1.23	1.38	1.44	1.45
				臨時職員人件費	(千円)	0	0	0	0
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	11,193	12,563	12,436	17,132
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	11,193	12,563	12,436	17,132
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)	0	0	0	0
	师以 八			受益者負担金	(千円)	7,749	8,694	9,072	9,135
				その他	(千円)	3,444	3,869	3,364	7,997
		5	一般財源(③)-(4)	(千円)	0	0	0	0

	平成25年度実績	平成26年度	実績	平成27年度	実績	平成28年度	E計画
	保険料納付書等発送	保険料納付書等	発送	呆険料納付書等	発送 保	険料納付書等	ě送
活動実績							
	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
成果			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

<u>(ヿ) 「争き</u>	トリル安住	」の検証・評価		
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	□ いいえ	■ はい	の評価
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	□ 該当しない	■ E 継続
		□ 該当する	[C/\$U.	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ł	
④「事業の必要性」 の評価		□ B 30年度まで		
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止图	止した場合の 関難な理由な <u>ど</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図し	<i>た</i> 成果が得られてい	るか検証し、判断の理由を記入					
	①目標に対	□ 順調 [口 不十分						
	する進捗状況								
	<i>1)</i> L								
		今以上に成里が向上で	 すろ可能性があるか	 検証し、判断の理由を記入					
		□ ない [大皿し、刊削の空山で記入					
(1)有効性	②成果向上 の余地	_ •	_						
	07汞地								
		事業実施により上位 <i>の</i> □ 高い □		しているか検証し、判断の理由を	記入				
	③上位施策		一 版(,						
	への貢献度								
				活用による事業実施が可能か検証し	、判断の理由を記入				
	①民間活力	■ 不可能 【		は、すでに外部委託を実施している	}				
	等の活用	理却の打り出し、FI/側	五 八五 柳(に) フレ・ (し	は、9 いに外部安託を夫肔している	より 。				
		現在の成果水準のまる	ま事業費の削減が可	能か検証し、判断の理由を記入					
	②事業費の	□不可能 Ⅰ		the second temperature to the second tempera					
	削減		反徴収通知のうち、特別徴収継続の方に対しては当初賦課通知に記載することにより、仮徴収通知を送 らないようにして事業費を削減することが可能です。						
		· フなく よ 人 に し く 事 未 身	(2010) JOCC 11	HL C 7 o					
		実施方法の見直しや創意	 意工夫により、事業の効						
	③事業の効	□ 不可能 Ⅰ							
(2)効率性	率化•簡素	仮徴収通知を送らないことで、簡素化を図ります。							
(2/3/)+11	化								
		車改車業の結合かい	割に とし 効用の向	上を図ることができるか。 できる場	会け由家た記 1				
				Lを図ることができるか。できる場 ロ 分割	ロは内台で記入				
		既存の事務事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
		以行の事が事未							
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業							
		(内容)							
		(1747)							
				削減額見込(概算)	900 千円				
		環境変化や他の自治体等	<u>等との比較により 当ま</u>	 「の事業規模やサービス水準の可否を	F 検証Ⅰ、判断理中を記入				
	①事業規	環境変化で他の日沿体・ ■ 適正	□ 過大 □						
	模・サービス	近隣市も保険料徴収事	事務を実施しています						
	水準								
(2)公亚州		□ ************************************		+ - ¬ ¬					
(3)公平性		受益者負担の適否を	陝証し、刊断の埋田 で □ 適正						
	②受益者負		<u>□ 過</u> 問題ない		5.1.				
	担	受益者負担に馴染また							
				∠ = □±!					
			■ 有	見直し拡充					
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性 改善の必要性		□ 掘九 □ 掘九 □ 縮小・統合					
VII VVII	1 1 III4	7176X		目標 28 年度					
			□ 無(現状維持	•)					

活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 高齢化による被保険者数の増加により、普通徴収の割合が増加しています。	Action フ仮り/	ונייו ע	エ』						
立き無評価 (再掲) 上記課題に対する平成28年度における改善取組 収納率維持、向上のため、普通徴収の方に対して、口座振替の勧奨を行います。 主管課評価 (再掲) 必要性が低い 必要性が高い 日標 日標 日本 日標 日本			活動実績·成果·事業	禁評価の内容を踏まえて記	入				
改善取組 上記課題に対する平成28年度における改善取組 収納率維持、向上のため、普通徴収の方に対して、口座振替の勧奨を行います。 必要性が低い 必要性が高い 日本度 日標 日標 日標 日原止困難 日標		===	高齢化による被保険	者数の増加により、普通徴	収の	割合が増加して	います。		
立書取組 上記課題に対する平成28年度における改善取組 収納率維持、向上のため、普通徴収の方に対して、口座振替の勧奨を行います。 必要性が低い 必要性が高い 日標 日標 日標 日標									
上記課題に対する平成28年度における改善収組 収納率維持、向上のため、普通徴収の方に対して、口座振替の勧奨を行います。									
改善取組 必要性が低い 必要性が高い 立管課評価(再掲) 日本 直ちに廃止日の を変性 日標 日標 日標 日標 日標 日本	改善取組		トラ無筋に分子であ	ぱ00年年におけて40年期	4 0				
差取組 必要性が低い 必要性が高い 二 A 直ちに廃止 (再掲) ■ E継続 見直し 目標 平成 28 年度 日間 C 33年度までに廃止 目標 0 年度 口 原止 日標 口 現状維持 □ 現状維持		_,							
主管課評価 (再掲) 必要性が低い 必要性が高い で基準 (再掲) ■ A 直ちに廃止 日標 日標 日標 日標 平成 28 年度 日標 日標 平成 28 年度 日標 日標 日標 日標 日標 日標 日標 日標 日標 日本		改	収納率維持、向上の	ため、普通徴収の方に対し	て、	口座振替の勧奨	を行います。		
組		善							
主管課評価 (再掲) D A 直ちに廃止 □ B 30年度までに廃止 □ C 33年度までに廃止 □ 日標 □ D 廃止困難 □ 現状維持 □ 現状維持		知							
必要性が低い 必要性が高い 上管課評価		和且							
必要性が低い 必要性が高い 上管課評価									
主管課評価 (再掲) □ B 30年度までに廃止 □ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 □ D 廃止困難 □ 拡充 □ 縮小・統合 □ 現状維持					1		改善の必要性	生	
(再掲) □ B 30年度までに廃止 □ 拡允 平成 28 年度 □ なか・統合 □ 現状維持 □ D 廃止困難			必要性が低い	必要性が高い			改善の必要性	生	
□ C 33年度までに廃止 □ 縮小・統合 目標 0 年度 □ 現状維持 □ D 廃止困難	计 英語标准					見直し		生 	
□ D 廃止困難 □ D R D D D D D D D D D D D D D D D D D			A 直ちに廃止		1-		目標		年度
			A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止			拡充	目標		年度
評価の総括 仮徴収通知の一部廃止で事業費を削減しつつ、法令の規定により、事業を引き続き実施していきます。			A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止			拡充 縮小・統合	目標		年度
評価の総括 仮徴収通知の一部廃止で事業費を削減しつつ、法令の規定により、事業を引き続き実施していきます。		□ □ 目標	A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度			拡充 縮小・統合	目標		年度
計画の総括		□ □ 目標	A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度			拡充 縮小・統合	目標		年度
	(再掲)	目標	A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	■ E継続		拡充 縮小·統合 現状維持	目標 平成	28	
	(再掲)	目標	A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	■ E継続		拡充 縮小·統合 現状維持	目標 平成	28	